

ANNUAL REPORT 2018

アニュアルレポート



住友ベークライト株式会社

ごあいさつ

プラスチックの可能性を広げ、 未来に夢を提供する会社へ

わが国でプラスチックの生産が開始されてから100余年が経過しました。その間、プラスチックはさまざまな種類の製品が新たに発明・開発され、日用品・輸送機器・医療機器・半導体から宇宙・航空機産業まで幅広い用途に必要な不可欠な素材として、発展と進化を続けております。

当社は日本初のプラスチック製造をおこなった会社を起源にもち、「プラスチックのパイオニア」として、プラスチックの高度な機能を創出し、CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 最優先のもと、お客様の価値創造を通じて、社会の発展や人びとの暮らしに貢献することこそが使命と考えております。

住友ベークライトは、ステークホルダーの皆様へ、事業を通じて未来に夢を提供できる会社を目指してまいります。

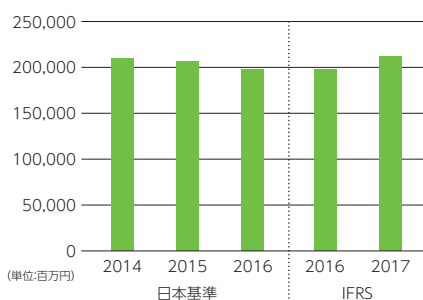


代表取締役社長 藤原一彦

2017年度ハイライト

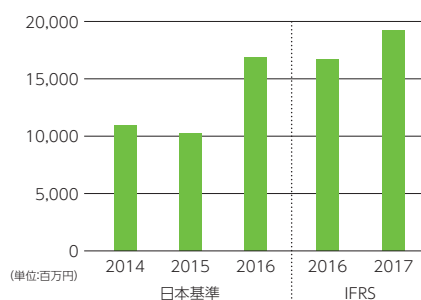
<p>売上収益</p> <p>2,118億19百万円</p> <p>(前期比 6.9%増 ↑)</p>	<p>事業利益</p> <p>192億51百万円</p> <p>(前期比 15.6%増 ↑)</p>	<p>営業利益</p> <p>185億98百万円</p> <p>(前期比 54.2%増 ↑)</p>	<p>親会社の所有者に 帰属する当期利益</p> <p>150億78百万円</p> <p>(前期比 58.4%増 ↑)</p>
---	--	--	--

売上高・売上収益

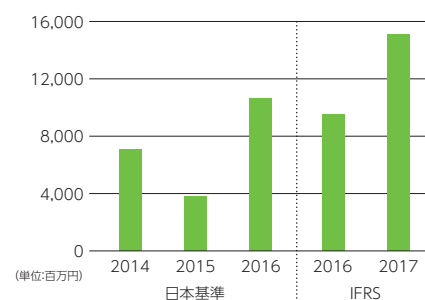


営業利益・事業利益*

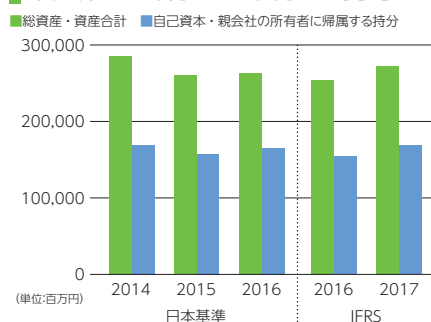
* 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。



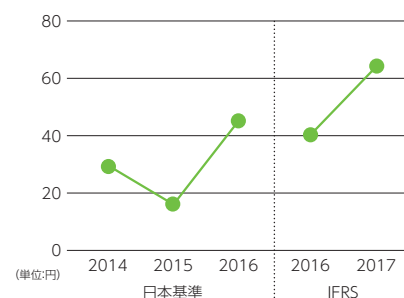
親会社株主に帰属する当期純利益・ 親会社の所有者に帰属する当期利益



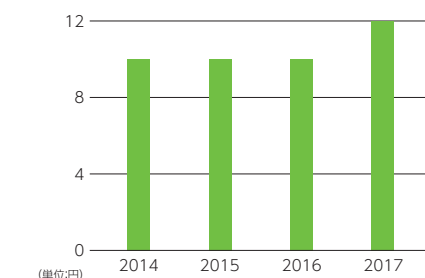
総資産・資産合計 / 自己資本・ 親会社の所有者に帰属する持分



1株当たり当期純利益・ 基本的1株当たり当期利益



1株当たり配当金



Contents

住友ベークライトとは	ごあいさつ	1
	住友ベークライトの歩み	3
	住友ベークライトの事業領域と強み	5
価値創造戦略	トップコミットメント	7
	社長対談	8
	中期経営計画2018・ 住友ベークライトのサステナビリティ	11
	特集	13
	活動レビュー	トピックス
	事業概況・セグメント別概況	21
事業価値の基盤	事業の方針とCSR	23
	住友ベークライトのマテリアリティ	25
	2017年度活動ハイライト	27
	環境	29
	安全・安心	31
	社会	33
	コーポレートガバナンス・コンプライアンス	35
	役員紹介	37
	財務データ・企業情報	財務サマリー・業績推移
連結財政状態計算書		41
連結損益計算書・連結包括利益計算書		42
連結持分変動計算書		43
連結キャッシュ・フロー計算書		44
会社情報・株式情報		45
国内拠点		46
グループ会社		47



住友ベークライトの歩み

住友ベークライトは、日本で初めてプラスチックを製造した歴史あるメーカーであるとともに、常に時代をリードするパイオニアでありつづけます。伝統の中で培われた高度な技術力と最新設備から数々の技術革新を成し遂げ、グローバル規模でプラスチックの活躍のフィールドを広げています。

日本ベークライト株式会社

1907

(明治40年)

- ベークランド博士がアメリカで“フェノール樹脂”を開発。「ベークライト」はフェノール樹脂の商品名。



ベークランド博士

1911

(明治44年)

- 高峰謙吉博士が日本特許の専用実施権を許諾され、三共合資会社(現 第一三共株式会社)品川工場で試作製造が始まる。



高峰謙吉博士

1932

(昭和7年)

- 日本ベークライト株式会社設立
- 三共より「ベークライト」事業を継承

1949

(昭和24年)

- 東京・大阪両証券取引所に株式上場

住友ベークライト株式会社

1955

(昭和30年)

- 日本ベークライト、住友化工材工業を合併し、住友ベークライト株式会社発足



1959

(昭和34年)

- 国産銅箔によるフェノール樹脂銅張積層板「スミライト®」PLCの生産開始



1962

(昭和37年)

- 静岡工場発足



- エポキシ樹脂銅張積層板「スミライト®」ELC開発



- 包装用硬質塩化ビニル樹脂シート「スミライト®」VSS発売



1968

(昭和43年)

- 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料「スミコン®」EME開発



住友化工材工業株式会社

1938

(昭和13年)

- 株式会社合成樹脂工業所設立

1944

(昭和19年)

- 住友化工材工業株式会社に社名変更

1900 - 1920

1930 - 1940

1950 - 1960

History of Sumitomo Bakelite Co., Ltd.

1972 (昭和47年)

- 九州ベークライト工業株式会社 (現 九州住友ベークライト株式会社) 設立



1981 (昭和56年)

- 手術・看護・組織培養・臨床検査用など各種医療器具発売



1973 (昭和48年)

- 秋田ベークライト株式会社 (現 秋田住友ベーク株式会社) 設立



1982 (昭和57年)

- スミトモベークライトシンガポール社設立



1976 (昭和51年)

- 共押出シート「スマライト®」CEL発売



1984 (昭和59年)

- 宇都宮工場発足



1991 (平成3年)

- 神戸基礎研究所 (現 神戸事業所) 発足



1995 (平成7年)

- 蘇州住友電木有限公司設立



1998 (平成10年)

- 台湾住友培科股份有限公司設立



1999 (平成11年)

- 倍克精密塑料 (上海) 有限公司 (現 上海住友電木有限公司) 設立

2000 (平成12年)

- オキシデンタルケミカル社 (米国) よりフェノールレジン事業を買収

2001 (平成13年)

- スミトモベークライトマカオ社設立



2003 (平成15年)

- フェルス社 (現 スミトモベークライトヨーロッパ (バルセロナ) 社 (スペイン)) を買収

2005 (平成17年)

- パーストープ社 (スウェーデン) よりベルギーおよび米国ヴィンコリット社を買収



- スミトモベークライトタイランド社設立

2007 (平成19年)

- 南通住友電木有限公司設立



- 筒中プラスチック工業株式会社を合併
- SNCインダストリアルラミネイツ社 (マレーシア) 完全子会社化

2008 (平成20年)

- 株式会社サンベーク完全子会社化

2014 (平成26年)

- ヴォーベルホールディングス社 (米国) を買収し、航空機材料事業に参入



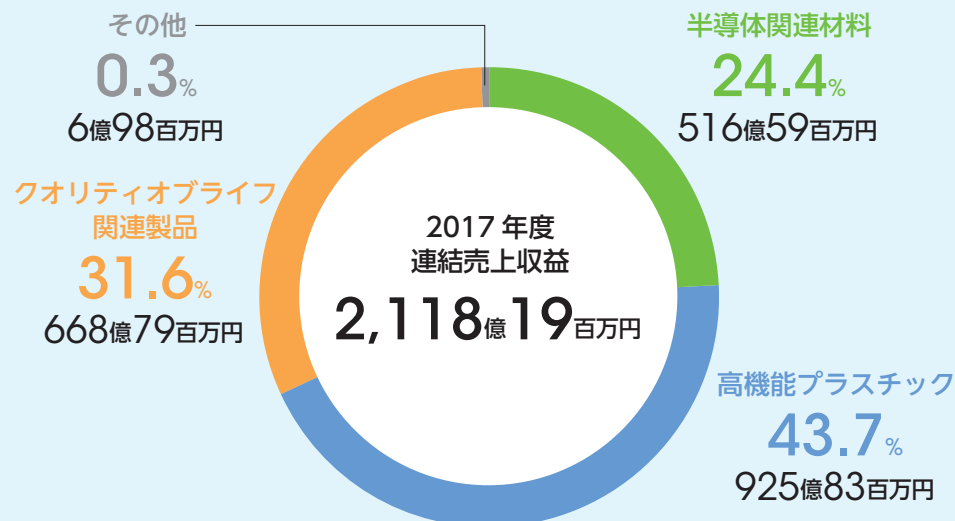
1970 - 1980

1990 -

住友ベークライトの事業領域と強み

新しい価値を生み出す多彩な機能を秘めた

部門別売上収益構成比



半導体関連材料

Semiconductor Materials

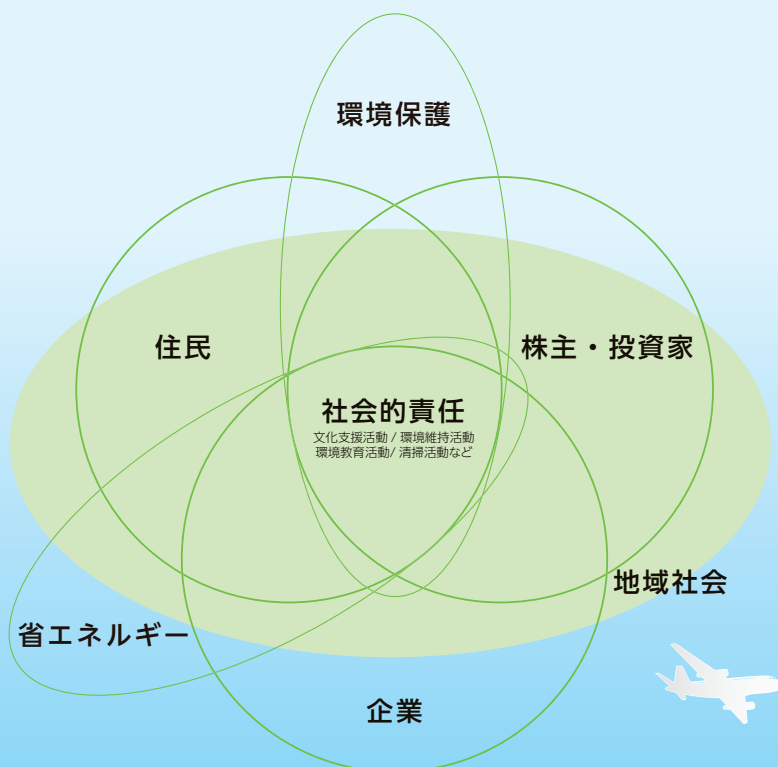
高機能プラスチック

High-Performance Plastics

クオリティオブライフ
関連製品

Quality of Life

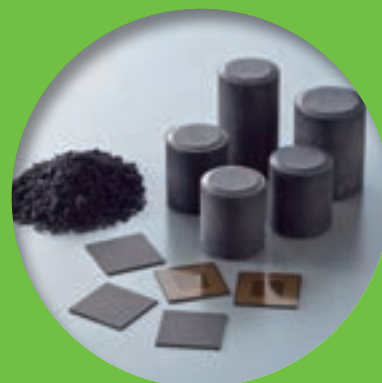
企業の社会的責任 (CSR) に対する取り組み方



製品を、世の中に提供しています

**リーディング・カンパニーとしての実績、
高度な技術力を最大限に生かし、
最先端のソリューションを提供しています。**

住友ベークライトは、お客様から厚い信頼を獲得している「半導体封止用エポキシ樹脂成形材料」など、半導体材料におけるリーディング・カンパニーでありつづけます。
それを支えるのは、常に時代の一步先を目指す高い志と卓越した技術力が実現する技術革新、そして全世界へのスムーズな供給を可能にしているワールドワイドな生産体制です。



**ハイレベルなスペックを実現した製品群で、
お客様のニーズを先取りするとともに、
グローバルな最適生産で優位性を築いています。**

住友ベークライトは、自動車用の摩擦材などに使用されるフェノール樹脂をはじめ、耐熱性、寸法安定性、電気特性、機械特性、耐摩耗性など優れた特性をもつ数々の高機能プラスチックを、全世界に送り出しています。
米国、欧州、アジア、日本に生産拠点を構え、さらなる飛躍を目指しています。



**卓越した技術力という強みを生かした
特長ある製品を次々と創造し、
より豊かな暮らしの実現に貢献しています。**

住友ベークライトは、お客様のニーズに的確に応え、多様な機能や特性を持つプラスチックを送り出しています。
プラスチックのパイオニアとして、これまで培った技術力に加え、先端技術に果敢に挑戦することで、よりよい暮らしの実現、産業の発展に貢献しています。



トップコミットメント

プラスチックの可能性を広げ未来に夢を提供する会社へ

はじめに

わが国でプラスチックの生産が開始されてから100余年が経過しました。その間、プラスチックはさまざまな種類の製品が新たに発明・開発され、日用品・輸送機器・医療機器・半導体から宇宙・航空機産業まで幅広い用途に必要な不可欠な素材として、発展と進化を続けております。

当社は「プラスチックのパイオニア」として、これまで急激な社会変化の中プラスチックの可能性を追求し、グローバル規模で事業展開してまいりました。プラスチックの高度な機能を創出し、CS最優先のもと、お客さまの価値創造を通じて、社会の発展や人々の暮らしに貢献することこそが使命と考えております。

また、グローバルな事業活動を展開していくにあたっては、各国の法令順守はもとより多様な文化の理解に努め、コーポレートガバナンスの充実・強化を図るとともに、化学企業として環境安全への配慮など社会的責任を果たし、持続的社会的実現に努めてまいり所存です。

当社は、これまで顧客視点に立ったCS最優先での事業活動を進めてきましたが、2017年10月にこれを進化させ、新たに「One Sumibe活動」を開始しました。当社のさらなる成長に向けて、組織の枠を越え、全社一丸となってこの活動を推進していきます。

環境・社会適合性の高い経営

当社は、基本方針である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」のもとで、経営の重点課題として「環境・社会適合性の高い経営」を掲げています。これは、住友に脈々と流れる事業精神であり、これに沿った事業運営が、全世界、社会に対しての安心、安全、信頼の担保だと確信しています。また、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応じていくため、マテリアリティ（重要課題）を設定しました。マテリアリティは適宜見直し、分野ごとにSDGs目標とも照合しています。

よりよいモノづくりを実現するため、トヨタ生産システムを基本と

One Sumibe活動のシンボルマーク



「One Sumibe活動」は、お客さまに対する当社窓口を一つと考え、全事業製品・ソリューションを念頭に既存製品の拡販と新規開発案件を創出する全社活動です。

シンボルマークの由来

“握手であらわした無限のマークとその奥に広がる青空”は、お客さまをはじめ社外、社内における関係深化を実現し、連携・協業により無限の発展・共栄を示し、さらには“人の未来にうれしさを提供する”思いを込め作成しました。

代表取締役社長

藤原一彦



した独自のSBPS（住友ベークライト生産方式）活動を展開しており、品質改善、生産革新、リードタイム短縮等の改革に取り組んでいます。SBPSを通じたモノづくり力の強化は、お客さま視点での需要創造を確実に収益に結びつけるための重要な活動です。同時に、品質クレームの撲滅や省エネルギー、省資源にもつなげています。さらに、化学物質管理を徹底し、開発から廃棄までの各段階で環境・安全・健康に配慮した取り組みを行っています。

労働安全衛生は、企業活動の根幹をなすものであり、全社を挙げて従業員の安全と健康を確保できる職場環境を整える活動を推進しています。今後も一層、安全な職場環境づくりに努めます。

コンプライアンスの徹底

法令および企業倫理の順守は、社会の一員としての責務です。全従業員が、当社の定める行動基準「私たちの行動指針」に準拠した業務遂行に努めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、一層の徹底化を図っています。

さいごに

当社はプラスチックのパイオニアとしてプラスチックの新しい機能の発現・提供を通じお客さまの価値の創造に貢献し、「One Sumibe活動」の実践を通じて当社グループが成長し、「未来に夢を提供する会社」となることを目指します。現在、世界15の国と地域において事業を展開しておりますが、各国の法令順守や文化への理解に努め、コーポレートガバナンスの充実・強化を図り、化学企業としての環境安全への配慮など社会的責任を果たすことが重要だと考えております。

今後も化学産業の一員として社会的責任を果たすことに注力し、「レスポンシブル・ケア世界憲章」を支持し実行していきます。

社長対談

社会の変化・課題をビジネスチャンスと捉え、 持続的な成長と社会貢献につなげる



フリーアナウンサー
八塩 圭子氏

代表取締役社長
藤原 一彦

■ 機能性化学品のニッチ&トップシェアを目指す

八塩 今や、プラスチックは空気や水と並ぶほどに、なくてはならないものになっています。そんなプラスチックのパイオニアである御社の歴史とは、どのようなものなのでしょうか。

藤原 プラスチックというものは、誕生からまだそれほど年数が経っておらず、ほんの111年です。最古のプラスチックは1907年にベルギー系の米国人、ベークランド博士が開発したフェノール樹脂で、その商標名である「ベークライト」が当社名の由来となっています。フェノール樹脂を最初に製造・販売した会社を起源としていること、さらにプラスチックのより高度な機能を創造しグローバルに社会の発展や人々の暮らしに貢献してきたという自負を込めて、パイオニアと名乗らせていただいています。

八塩 そのような歴史ある会社のトップに、今年から就任されたわけですね。おめでとうございます。ぜひ、抱負などをお聞かせください。

藤原 経営の舵取りはたいへんな重責ではありますが、これから

も持続的成長に向けて邁進していきたいと考えています。営業出身の前社長のもとでは、CS最優先を掲げ既存領域での事業拡大とさまざまな事業構造の改革を進めてきました。これにより収益基盤の強化が図られ、利益の出せる会社になることができました。今後、さらに持続的に成長させていくために私がすべきことは、まず現行の基本方針と基本戦略の踏襲です。その中で、新製品の創生や事業化が重要かつ不可欠な課題となります。私は技術出身です。技術屋として、出口、つまり事業化まで見据えた研究開発を、スピード感を持って行える体制をつくり、成長軌道の礎にすることが、私の使命だと考えています。これらを確実に推し進められれば、機能性化学品の「ニッチ&トップシェア」を実現し、グローバルに存在感のある会社になれると確信しています。

八塩 開発のための開発、技術のための技術ではないということですね。出口を見据えて研究開発が行えると、社員のモチベーションも違ってくると思います。

藤原 そうですね。これを開発したら、こんなふうに世の中に貢献できるというモチベーションの持ち方をしてほしいです。

社長対談

■ 全社体制でお客さまの潜在ニーズを発掘し、より強固な信頼関係を構築する

八塩 続いて、2016年から2018年までの中期経営計画についてお聞きいたします。進捗状況はいかがでしょう。

藤原 中期経営計画では、基礎となるプラスチックの保有技術を生かし、より高付加価値な事業の構築を目指すことを基本方針として、CS最優先のもと、重点顧客の深耕と社内外との連携、協業を積極的に行っています。基本戦略は3つで、1つめは新製品の早期立ち上げと創生、2つめは成長分野の収益力強化、3つめが既存事業の再生です。最終年度である2018年度に営業利益で200億円をあげるのが目標ですが、2017年度までに、売上については若干目標を下回っているものの、営業利益としては目標を上回る成績をあげることができました。2018年度においても、目標を達成できる見込みです。

八塩 たいへん順調に推移されているんですね。では、さらなる成長に向けた取り組みなどはあるのでしょうか。

藤原 2017年10月より、CS最優先の事業活動をさらに進化させ、新たに「One Sumibe活動」を開始しました。この活動は、「製品ごと」「事業ごと」の枠を越えて、全社横断的な価値提供を行うものです。従来は縦割りで業務が進むことがほとんどでしたが、そこに横串を刺すグループをつくり、全社の製品をお客さまにご紹介できる体制をつくったのです。トップから担当者までが一体となってお客さまとの関係強化・信頼関係構築を進め、お客さまの潜在ニーズの発掘を通じて事業の拡大を目指す全社活動です。

八塩 扱っている製品が多岐にわたり、さらに事業拠点も国内・海外にたくさん設けている御社の場合、横串を刺すというのとはとても難しいことなのではと推察します。だからこそ「One Sumibe活動」ということでしょうか。

藤原 例えば、半導体材料の営業がお客さまを訪問した際に、当社を代表する一つの窓口として、単に担当する半導体材料だけでなく、当社のさまざまな製品・ソリューションを念頭において、お客さまの個別の事業・部署にとどまらず会社全体のニーズを引き出します。さらに、それに対して当社の組織全体で応えていきます。「One Sumibe活動」は今後、グローバルに展開していく予定です。おっしゃるとおり、当社グループには多くの海外拠点がありません。グローバルに事業を展開しているのは強みですが、これをさらに強力な武器にするためには、世界中の従業員が一つの目標に向かって心をついにし、まっすぐに進んでいけることが重要なのです。「One Sumibe活動」はそのための鍵でもあります。

八塩 プラスチックのことなら、何でも住友ベークライトに相談すればいいというワンストップソリューションの提供ですね。特に成長が期待されている事業分野は、どのあたりだとお考えでしょうか。

藤原 現在当社では、自動車・航空機、半導体を中心とした高集積デバイス、ヘルスケアの3分野を成長が見込める領域として設定しています。この3分野それぞれに、社会の変化や課題が関係しています。高集積デバイスはIoT（モノのインターネット）の発展に欠かせません。単なるデバイス用材料にとどまらず、車載向けECU一括封止等の部品材料としても小型・軽量化や信頼性向上



代表取締役社長

藤原 一彦

Kazuhiko Fujiwara

1980年、住友ベークライト入社
2003年、バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー
2007年、S-バイオ開発部長
2009年、S-バイオ事業部長、同年、執行役員
2013年、常務執行役員
2014年、取締役
2018年、社長就任

に貢献しています。また、2014年の買収によって本格参入した航空機部材においても、燃費効率向上やコスト低減などのニーズに対し、ハニカムパネルや座席用部材（低発煙塩ビ部材）などの実用化を進めています。自動車であれば地球温暖化対策としてのCO₂排出規制です。このような課題を、当社はビジネスチャンスと捉えています。事業活動を通じて社会やお客さまのニーズを先取りし応えていくことが、持続的な成長と社会貢献へとつながっていくのだと思います。

八塩 自動車というと、電気自動車や水素自動車など環境に配慮したものが次々に登場しています。どの自動車でも、従来のガソリン車などのように、御社が製造する部品が使われているのでしょうか。

藤原 従来必要だった部品が必要なくなるというケースは、もちろんあります。ただ、間違いなく共通のニーズとしてあるのが軽量化で、電気自動車や水素自動車でも非常に重視されています。軽量化（CO₂削減）のために、私たちは金属をプラスチックに置き換える金属代替や、金属とプラスチックの複合化の研究開発を進めてきました。

八塩 代替や複合化で自動車が軽量化されると、より環境に配慮した自動車ができるということですね。

藤原 既にブレーキピストンなどの機構部品では実用化されています。最近注目されているのはエンジンの樹脂化で、当社では世界有数の研究機関であるドイツのブラウンホーファー研究機構と共同研究を行っています。実証実験にも成功し、これはいけるなというところまでできました。

八塩 私も自動車に乗るのは好きですが、多くの消費者は排ガスのことは知っていても、それを減らすための対策や、部品の軽量化が大きな意味を持つことまでは、なかなか知らないと思います。具体的にうかがってみると、驚きますね。ヘルスケアの分野についてはどうですか。こちらも私たちの暮らしに、非常に深くかかわる分野です。



フリーアナウンサー
八塩 圭子氏

Keiko Yashio

1993年、上智大学法学部卒業後テレビ東京に入社
経済部で記者を務めた後、アナウンス室勤務
2003年にフリーアナウンサーとして活動を開始
2002年より法政ビジネススクールでマーケティングを専攻し
2004年に修了(NBA 経営学博士)
2006年～2009年、関西学院大学商学部准教授
2009年～2016年、学習院大学経済学部経営学科特別客員教授
現在は東洋学園大学現代経営学部准教授として教鞭を執る

藤原 当社のメディカル関連事業には40年余りの歴史があります。今後は、患者さまの体をメスで大きく開かず手術や治療が行えて入院日数減につながる低侵襲治療が増えると予測しており、低侵襲治療に使われるデバイスの開発に力を入れています。先端が自由に動くステアリングマイクロカテーテルや、内視鏡治療器具のSBナイフなど、品揃えを強化し適用範囲拡大を図っています。そのほかに、皆さまの暮らしにかかわりの深い製品としてはフィルム・シート製品があります。鮮度保持フィルム『P-プラス®』は、中に入れた野菜や果物などの植物を新鮮な状態に保つことができます。

八塩 『P-プラス®』は、コンビニエンスストアやスーパーマーケットで販売されているカット野菜の包装にも使われているそうですね。確かに、以前のカット野菜はすぐ悪くなり、包装を開けた時にとて臭い匂いがするイメージがありましたが、最近ではそのようなことは滅多にありません。それが包装のプラスチックのおかげとは、知りませんでした。普通の野菜も袋に入れたまま冷蔵庫で保管すれば長持ちするということから、これはたいへん心強い主婦の味方です。

藤原 日持ちがよくなると、海外への輸出も可能になります。また、食品廃棄物、いわゆるフードロスが減らすという面でも、社会に貢献できます。

世界的な課題の解決に貢献する活動をグローバルに進める

八塩 フードロスは世界的に注目されている課題ですね。世界的な課題としては、国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」も注目されています。SDGsに対して、御社はどのような取り組みをされていますか。

藤原 CSR活動や事業にSDGsを全面的に取り込み、解決に貢献する活動を進めています。レスポンシブル・ケア委員会を中心に活動しており、2019年から始まる次の新中期経営計画にもSDGsの開発目標をひも付けていく予定です。大事なことは、活動を一部のものにせず、全社へ広げることです。社内ではイントラネットを用いた情報発信や勉強会などを開始していますが、今後、グループ全体へワールドワイドに活動を広げていきたいと考えています。

八塩 SDGsにも通じますが、ダイバーシティや女性活用の促進も、企業に対して社会からの要求が強い事項です。これらについてはいかがでしょうか。

藤原 極めて重要な事項です。AI (人工知能) やロボットにできない仕事をするのが人間です。企業の成功に必要なのは「人、モノ、カネ」と言われています。私は人が一番大事だと思います。人間力という言葉が好きでよく使うのですが、人間力は、やる気、能力、人格・人柄の掛け算です。それを高めていくためには、やはり教育が不可欠です。2007年に設立したSBスクールでは延べ22万人が受講しており、入社3年目以降の若手社員を約2年間海外へ派遣してグローバル感覚を養う取り組みも行っています。人材育成とともに進めているのが、ダイバーシティ推進です。特に積極的に取り組むべきと捉えているのが女性の活躍推進で、女性の社員採用に力を入れています。

八塩 そうなのですね。理系技術職だと女性は少ないという印象を持っていました。

藤原 以前は確かに少数でした。しかし実際のところ、優秀な理数系の女性はたくさんいらっしゃいます。事務職であれ研究職であれ、性別は関係ありません。ただ、やはり長期間活躍してもらい管理職にもなっただけだとすると、出産や育児といったワーク・ライフ・バランスに配慮した支援が必要になります。当社では、既に制度を整え積極的に支援を行っていることで、働きやすい環境はかなり整ってきたと自負しています。

八塩 いろいろとお話をおうかがいしてきて、プラスチックの機能の多さにはたいへん驚きました。また、プラスチックのさまざまな機能で医療や食品や環境保全などたくさんの分野が支えられていること、その貢献の大きさにも感銘を受けました。最後に、今後どのように会社の舵取りを行っていくのかを、お話しください。

藤原 一つは、グローバルな会社でありたいと考えています。そのために、世界各地の社会動向や社会課題をいち早くキャッチして、能動的に働きかけていく。最初に申し上げたように、収益力の地盤はできました。次は、会社をさらに成長させていく段階です。けれど、その成長とは利益の追求だけではありません。社会貢献や環境への配慮なども責務として重要度が増すということです。これは当社にとって新しいことではありません。社是である「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」をこれまでと同様に実行していけば、自ずとお客さまをはじめステークホルダーの皆さまの価値向上、さらには社会貢献につながるものと考えます。

中期経営計画2018

当社は、2016年からの3ヶ年の中期経営計画において、「基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す」ことを基本方針とし、2018年度の目標として営業利益（日本基準）200億円、自己資本利益率（ROE）8%を設定し、以下に記載する3つの基本戦略を掲げてグループ一丸となって取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度においては、これまで取り組んできた「CS最優先」の事業方針に基づく活動をさらに推し進めた「One Sumibe活動」を実践し、これまで以上に顧客との関係を深め、社内外での連携や協業を積極的に実施することを通じて、計画の達成を目指します。



プロダクトアウトから 「ニーズプル、シーズプッシュ」への転換 “CS最優先”のもと

重点顧客深耕(B to B)、社内外での連携・協業の積極実施

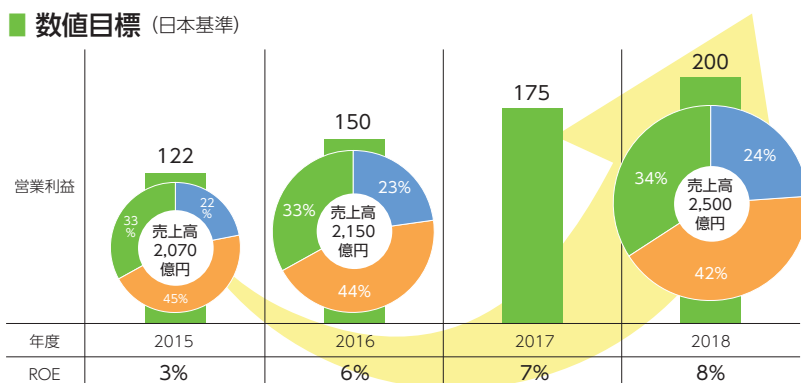
基本方針

基盤となるプラスチック保有技術を生かし、より高付加価値な事業構造の構築を目指す

基本戦略

- 新製品の早期立ち上げ、創生
- 成長分野の収益力強化、規模拡大
- 既存事業の再生、事業転換

■ 数値目標（日本基準）



中期数値目標(2018年度)：営業利益200億円、ROE8%

住友ベークライトのサステナビリティ

住友ベークライトグループにおける「SDGs（持続可能な開発目標）」の取り組み

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択された2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた国際目標で、17の分野目標（Goals）と169のターゲット（具体的目標）により構成されています。

当社グループは、社会的課題を解決し、持続的な成長と価値創造を実現していくために、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠と考えています。すべての事業活動において、「基本方針」（社是）※の理念に基づいて「開発・モノづくり」を行い、サステナブルな社会の実現に寄与するよう取り組んでいます。

当社は現在、「SDGsに代表される社会課題」、「当社の事業活動（提供価値）」や「当社の目指す姿」等の整理を進めています。注力すべき事業について、着実に活動を推進していくことで、国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」に貢献し、企業価値向上につなげていきたいと考えています。



※ 住友ベークライトグループ「基本方針」（社是）については、P.23をご参照ください。

半導体関連材料

Semiconductor Materials

- **生・販・研一体によるシェア拡大 ▶ “量” と “質” の拡大のための施策の実施**
 - ・各拠点のCS機能強化（中国市場での販売網の整備・強化、台湾でのオープンラボ新設など）
 - ・成長領域での事業拡大（車載用途でのゼロディフェクト化による差別化推進、IoT向け材料の開発など）
- **高付加価値製品の販売促進**
 - ・モールドアンダーフィル材・圧縮成形用顆粒封止材の拡販
 - ・半導体ウェハーコート樹脂の生産能力増強
 - ・半導体封止用エポキシ樹脂成形材料と半導体薄型パッケージ基板との組み合わせによる「One-Stop package solution」戦略の徹底実施

高機能プラスチック

High-Performance Plastics

- **強い製品はより強く、シェア拡大**
 - ・グローバル戦略3製品（タイヤ用レジン、摩擦材用レジン、ブレーキピストン用成形材料）の競争力強化
 - ・地域ごとに強みのある製品のシェア拡大、他地域への横展開
- **成長領域（航空機部材）の事業拡大**
 - ・既存製品の顧客との関係深耕、グローバルでの顧客開拓・拡大
 - ・住友ベークライトの素材技術を生かした領域拡大
- **大容量・大重量自動車部品の樹脂化**
 - ・フラウンホーファー研究機構（ドイツ）など社外との協業推進

クオリティオブライフ 関連製品

Quality of Life

- **ヘルスケア**
 - ・血管内治療や内視鏡治療などの成長分野である低侵襲治療領域への積極展開
 - ・社外との連携・協業によるワールドワイドでの事業拡大
 - ・M&Aによる最先端医療分野での事業拡大
- **フィルム・シート**
 - ・機能用途でのシェア拡大、海外での販売促進
- **産業機能性材料**
 - ・B to Bビジネスへの事業転換、高機能分野への展開

住友ベークライトグループは、「基本方針」（社是）*の理念に基づいた「開発・モノづくり」を通してSDGsの達成に貢献し、サステナブルな社会の実現に寄与したいと考えています。

SDGsに貢献するモノづくり

住友ベークライトグループの「基本方針」（社是）：住友の事業精神

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて
社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

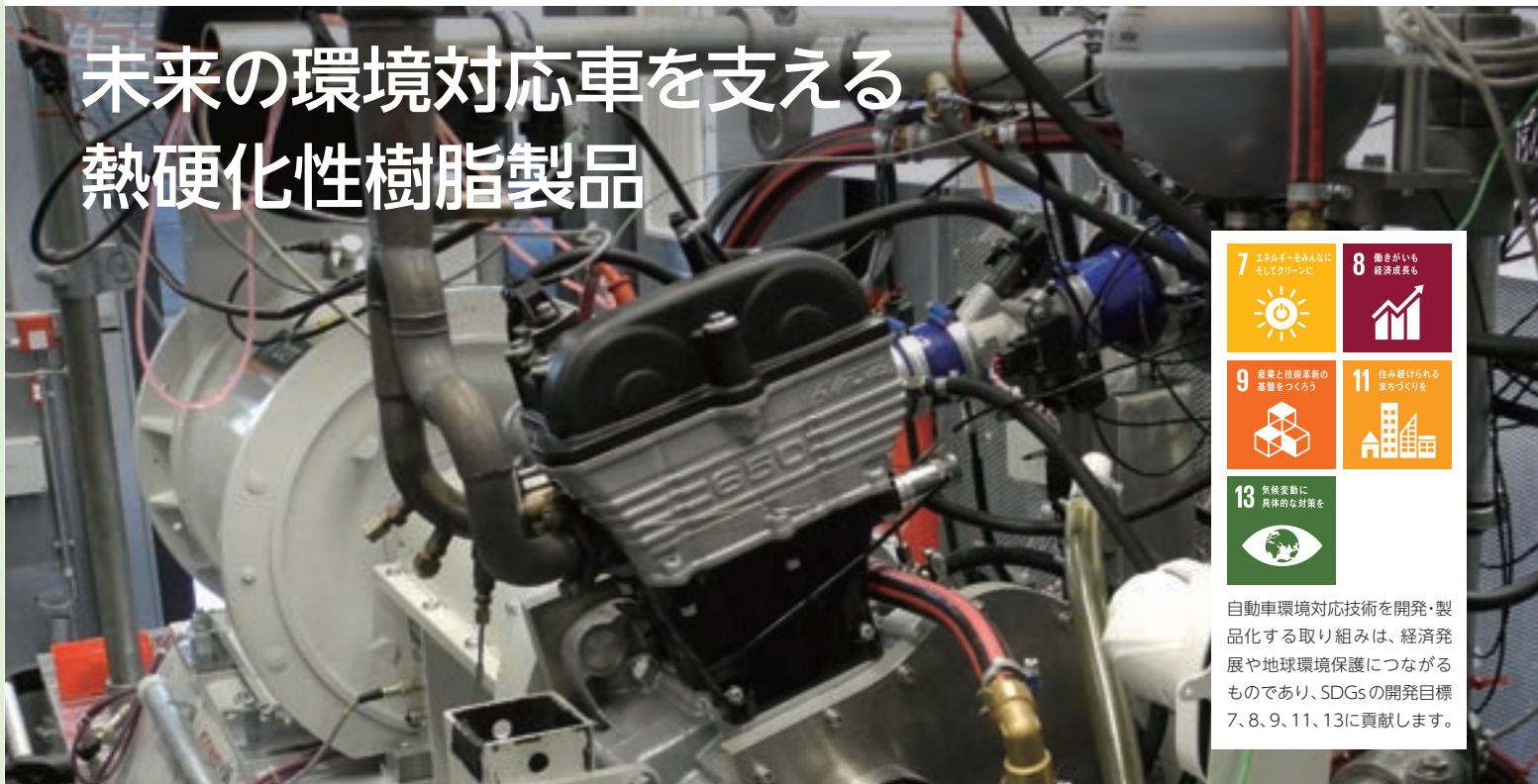
Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標

2030年までの達成を目指し17の目標と169のターゲットを掲げる

世界共通の目標 → 究極の潜在ニーズであり、その具現化は社是と一致する

『SDGs』に即した『One Sumibe活動』の実践により、『3つの創生領域』で
既存製品の拡大と新規製品の創出につながる研究・開発を推進する

未来の環境対応車を支える 熱硬化性樹脂製品



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

11 住み続けられる
まちづくりを

13 気候変動に
具体的な対策を

自動車環境対応技術を開発・製品化する取り組みは、経済発展や地球環境保護につながるものであり、SDGsの開発目標7、8、9、11、13に貢献します。

当社樹脂製シリンダーハウジングを搭載したエンジンの燃焼テスト
(写真提供：フラウンホーファー研究機構)

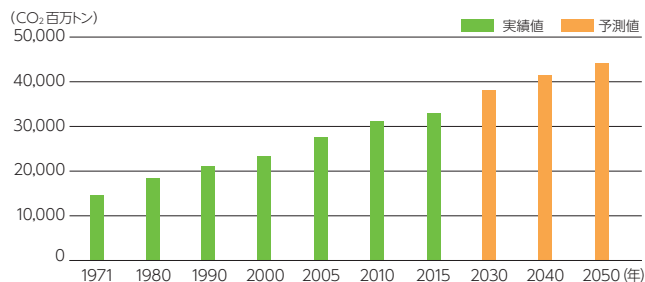
世界で求められる自動車への環境対応

地球温暖化による気候変動は、世界各地で発生する異常気象や海面上昇などさまざまな形で私たちの生活に影響を及ぼしています。要因の一つとされるCO₂排出量(図1)の削減は、各国政府・企業が喫緊で取り組むべき共通の課題として、パリ協定やSDGs(持続可能な開発目標)に掲げられました。中でも、主要なCO₂排出源とされる自動車の環境対応(図2)には、厳しい目が向けられています。

グローバルにおけるパワートレイン^{*1}別の将来予測としてIEA/ETP2012(図3)の2℃シナリオがあります。2040年には純粋な電気自動車(EV)、燃料電池車(FCEV)および内燃機関を併用したハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)を含めた電動車両を車全体の8割にしていかなないと世界中の気温を2℃以上上昇させてしまうと予測しています。また、2050年までの保有車CO₂排出量(図2)の予測では、自動車によるCO₂排出量は95億トン強となり、これはCOP21で目標とされた17億トンを大きく上回ると予想されています。2020年以降各国が想定する年率5%の排出強化規制では目標をクリアすることはできず、年率8%の強化規制が必要であるとの試算結果もあります。一方この統計資料(図3)におい

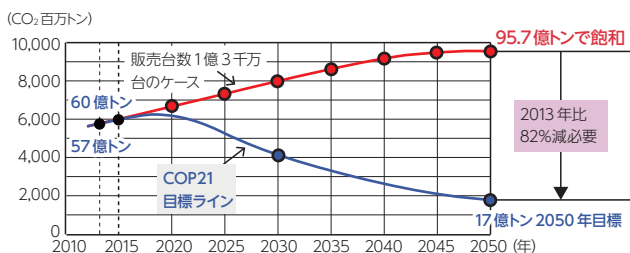
ては、電気自動車に関わるインフラやバッテリーの能力向上など課題も多く、2035年時点でガソリン、ディーゼルなど内燃機関車両は現状とほぼ変わらないとの予測もありま

世界のCO₂排出量の推移(図1)



出典：一般社団法人省エネルギーセンター「EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2018年版)」

2050年までの保有車CO₂排出量と必要低減量(図2)



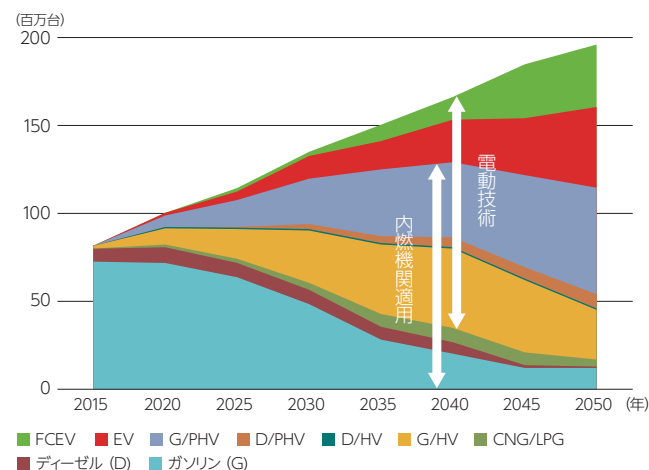
出典：愛知工業大学客員教授 藤村俊夫氏

す。このように自動車を取り巻くCO₂削減対策は待ったなしの状況にあることを改めて認識しなければなりません。

こうした中、深刻な大気汚染対策が急がれる中国やディーゼルの燃費不正による影響から欧州での電気自動車化の流れが加速してきました。イギリスやフランスが2040年に内燃機関車両の販売終了を宣言し、中国では2019年にNEV規制^{※2}が導入され、米国におけるカリフォルニア州のZEV規制^{※3}など自動車を取り巻く環境は大きく環境対応車に舵を切り始めています。この先30年、40年を想像するとグローバルを通じて電気自動車、燃料電池車および高効率内燃機関車両などの環境対応車が主流となっていくことでしょう。

住友ベークライトは、多種多様な自動車部品素材の研究開発・生産・販売を担っており、グローバルな体制をもってこの潮流に依っていきます。

■ 車種別販売台数予測(グローバル)/2DSケース(図3)



出典：2016.11 経済産業省製造産業局自動車課資料 (IEA/ETP2012より作成) 抜粋

※1 パワートレイン：エンジンで発生した回転エネルギーを効率良く駆動輪に伝える装置の総称

※2 NEV規制：New Energy Vehicleのことで、中国の新エネルギー車促進のための規制

※3 ZEV規制：Zero Emission Vehicleのことで、カリフォルニア州の排出ガス規制

熱硬化性樹脂による車体軽量化と低燃費化

環境対応車に対する自動車メーカーおよび部品メーカーの取り組みとして、直接的、間接的にかかわらずCO₂排出量の削減が根底にあります。自動車メーカーは以前から車体重量の削減、エンジンの燃費効率化などに取り組んでいましたが、電気自動車開発や排出ガス規制が進む近年、そのニーズはさらに高まっています。例えば電気自動車の場合、大きなバッテリーを積み込むため従来の内燃機関車両と比較して重量が増えます。しかも走行距離を伸ばすためにはより高出力で長寿命のバッテリーが必要となり、現在の技術では大型のバッテリーを積まざるを得ないのが実情です。このため、全固体電池をはじめとするバッテリーの高性能化の検討が進められていますが、一方で車体の軽量化も必須となっています。

自動車における金属部品のプラスチック部品への置き換

えは1980年代から始まり、2010年頃にはエンジン回りのアンダーボンネット部品、ブレーキ周辺など樹脂化可能な部品についてはひとつおりの置き換えが完了しました。特に熱負荷がかかる部品や寸法精度を要求される部品で、当社のフェノール素材が好適に活用されて実績を上げています。現在進んでいるのは、環境対応車におけるパワートレイン本体に関係する部分、従来は強度や耐熱性の点から金属でなければならないと考えられてきた部分の金属代替です。このため当社では、フェノール樹脂やエポキシ樹脂などの熱硬化性樹脂の特長を生かした当社独自の新たな素材開発および加工技術の開発による未来の自動車のための金属代替コンセプト“sbDRIVE™”を掲げ、素材から樹脂部品提案に至るまでのさまざまなソリューションを提供しています。

■ フェノール樹脂の自動車への適用の歴史



※4 自動車総重量の中のトータルでのフェノール重量

欧州発“sbDRIVE™”コンセプトが自動車 社会のCO₂削減を推進する



ヴァインコリット社(当社海外法人)

ヴァインコリット社
社長

ピーター・ヴァンデルストラテン

ヴァインコリット社
最高技術責任者
ヘンドリック・デケイザー



私たちの生産するフェノール材料は、よりクリーンな社会に寄与する自動車の大幅な重量削減をお手伝いします。自動車の軽量化は、内燃機関技術を例にとると、エンジン本体に付属する大型で機能的な部品を複合化することで実現できます。

住友ベークライトは“sbDRIVE™”というコンセプトを創造しました。“sbDRIVE™”は、エンジン、電動パワートレインやブレーキシステムといった大型・大重量の自動車部品向けの樹脂ソリューションを提案する、自動車業界における戦略的技術開発を目的としたマーケティングコンセプトです。当社の本業である材料開発に加えsbDRIVE™デモセンターをヴァインコリット社（ベルギー）に設立し、商業化のための生産ソリューションや、試作品、部品の開発に力を入れています。

sbDRIVE™デモセンターでは3kgまでの部品をワンショットで成形できるほか、ロボット機能で完全自動化された製造工程を見ることができます。このsbDRIVE™デモセンターにより、より大きな自動車部品の金属代替部品でも安定した製造ラインを築き供給できることを、お客さまに一目で理解していただけます。

また、共同開発した製品のプロトタイピング（テスト用試作品制作）も行っており、お客さまとの円滑な連携・コミュニケーションに役立てています。



ヴァインコリット社構想の熱硬化性樹脂製エンジンコンセプト“TM2コンセプト”

近年進んでいるパワートレインの電動化は、“sbDRIVE™”にさらに市場機会をもたらし、電子部品の封止技術の活用でEモーターのハウジングに新しいソリューションを提供しています。ブレーキシステムにおいても複合ソリューションを開発中です。コンジットブレーキパッドは、車1台あたりで1kg以上の重量を削減できます。これらのすべての“sbDRIVE™”活動は、材料知識、プロトタイピングおよび完全に自動化された生産システムの開発を組み合わせ、自動車産業と協力して開発する、という点が共通しています。開発活動の「ブランド」を持つことは、住友ベークライトグループがソリューションプロバイダーとしてのアイデンティティを構築する上で重要なことだと考えています。



世界最大級500トン熱硬化用射出成形機（sbDRIVE™デモセンター）

“sbDRIVE™”のコンセプトは、自動車業界における主要自動車メーカーや部品メーカーとともに、技術開発を通じて住友ベークライトの長期的な持続可能な成長を創出するため、数年前より掲げています。重要なのは、これらの技術開発は最終顧客と社会への価値創造を目的としていることです。

私たちはこの取り組みを始めることで、自動車業界において私たちの開発能力を周知し、従来のアプリケーション開発との差別化を図っています。

共同開発事例 プラスチック製オートバイエンジンの開発

住友ベークライトは、ドイツのフラウンホーファー研究機構と共同でプラスチック製オートバイエンジンを開発しました。

荷重や摩耗、燃料や冷却液に耐性を持つガラス繊維強化フェノール樹脂のシリンダーハウジングを用いており、BMW社のオートバイ単気筒エンジンへの実装を想定しています。性能実験の結果、従来のアルミニウム製のエンジンと性能的には遜色ないことを実証しました。また、重量は約20%軽減、騒音や発熱も抑えられ、製造コストも低くなります。

住友ベークライトとフラウンホーファー研究機構は、2017年に自動車部品の樹脂化に関する包括的提携合意を交わしました。合意に基づき、ヴァインコリット社を含めさまざまな研究開発チームが立ち上がっています。今後、EVを中心に環境配慮に優れた性能を発揮できる素材を開発・実用化していくべく、研究を進めていきます。



BMW二輪用単気筒エンジン

共同開発先企業からのコメント



フラウンホーファー研究機構 化学技術研究所 (ICT)
新ドライブトレイン・プロジェクトグループ
ハイブリッドドライブ&電動モビリティ領域マネージャー
工学博士
ラーズ・フレドリック・バーグ氏

Q フェノール材料をエンジンの素材としてどのように考えていますか？

私たちは、自動車のボンネット下で高温にさらされる部品にフェノール樹脂のような熱硬化性材料を導入することは、樹脂コンポジット材料の使用を拡大していくためのカギになると考えています。

なぜなら、フェノールコンポジット材料は、自動車のエンジン部品に必要な機械強度、耐熱性および耐薬品特性を満足するものであるからです。また、大容量の部品の生産に適し、軽量の合金に比べてコスト競争力があります。

Q ヴァインコリット社と協業した理由は？

フラウンホーファーは常に革新的な研究開発活動に伴うパートナーを探求しています。

2012年に、樹脂エンジンブロックを公表するプランを持っていました。当時、自動車業界の人々は実現不可能だと思っていましたが、ヴァインコリット社だけは明確に可能性を示していたため、共同で取り組むことに決めました。

Q パートナーとしてヴァインコリット社についてどう思いますか？

ヴァインコリット社との協業は、私たちが持つコアコンピテンス（競争優位性）をさらに付加する点で理想的でした。

ヴァインコリット社をパートナーとすることは、潜在顧客にアプローチしていく中で材料開発から部品評価までの全体の開発のチェーンを共同でカバーしていくことができ、私たちにとって有益であるとわかりました。

フラウンホーファー研究機構

欧州最大の応用研究機関。ドイツに点在する72の研究所および研究ユニットで、「社会に役立つ実用化のための研究」をテーマに、あらゆる科学技術分野において応用研究を行っている。



グローバルに構築する研究・開発ネットワークで 自動車の環境対応促進に貢献する

HPP技術開発研究所



HPP技術開発研究所
副所長
谷澤 秀実

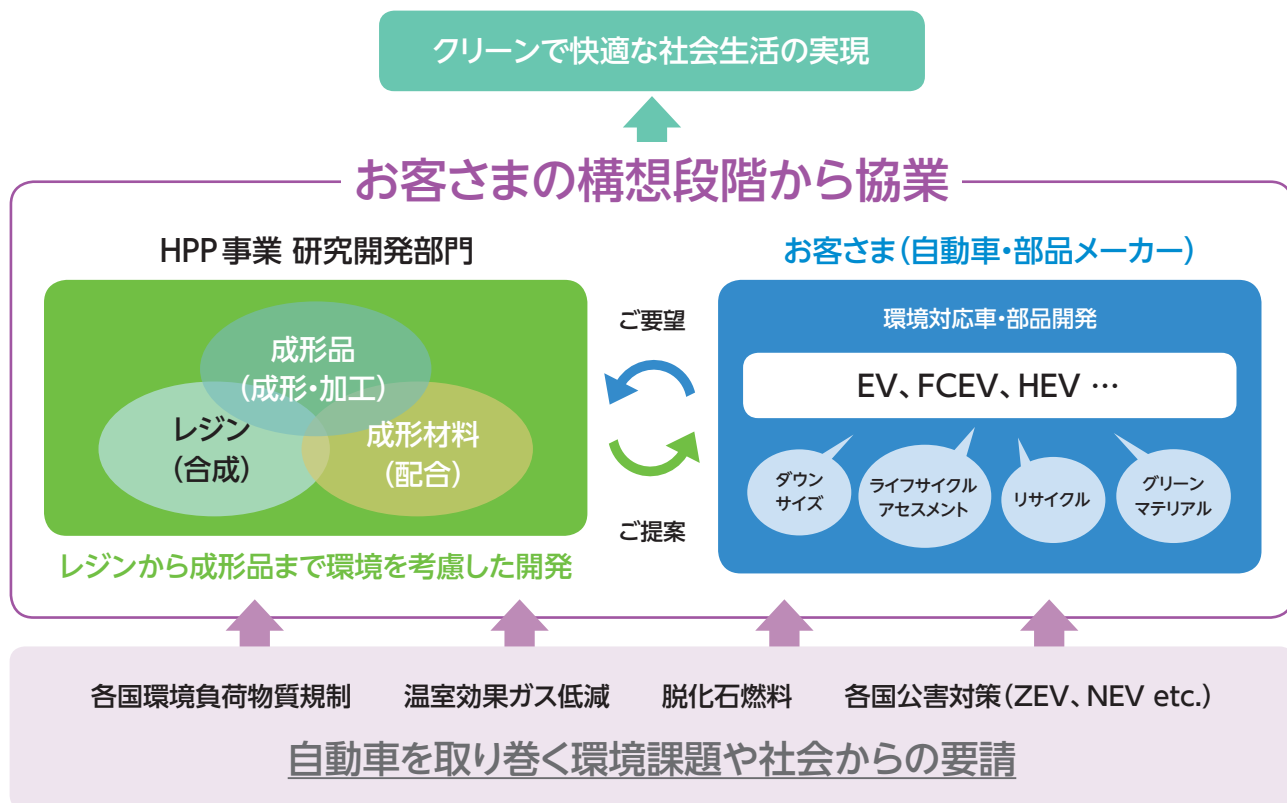


世界的な環境対応への取り組みや要求が高まっている背景から、近年、各国あるいは各自動車メーカーでは環境対応車の開発が急速に進んできました。こうした状況の中、住友ベークライトは日本の研究を中心としたグローバルの各拠点との技術連携や情報共有により、近未来の環境対応に貢献する技術開発を行っています。とりわけ電気自動車開発の先頭を走る欧州では、住友ベークライトグループのヴァンコリット社による次世代樹脂エンジンの可能性について、フラウンホーファー研究機構と

※ HPP: High Performance Plastic (高性能プラスチック)

連携し実用検証を行い、大幅な軽量化と燃費向上実現のポテンシャルの高さを示すことに加え、静粛性において優れた効果を発揮することを実証しました。この検証結果は世界中で反響を呼びました。さらに日本のHPP技術開発研究所にも展開し、日本の自動車メーカーにも軽量化技術、燃費向上技術として提案し非常に強い関心を持っていただいています。次世代樹脂エンジンの技術はエンジンへの適用のみならず、電気自動車に不可欠なEモーターなどの新パワートレイン、インバーターやそのモ

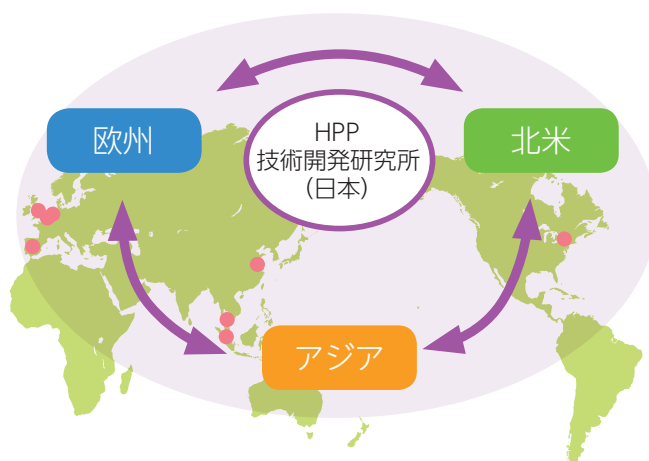
■ HPP事業 研究開発部門の環境対応への取り組み



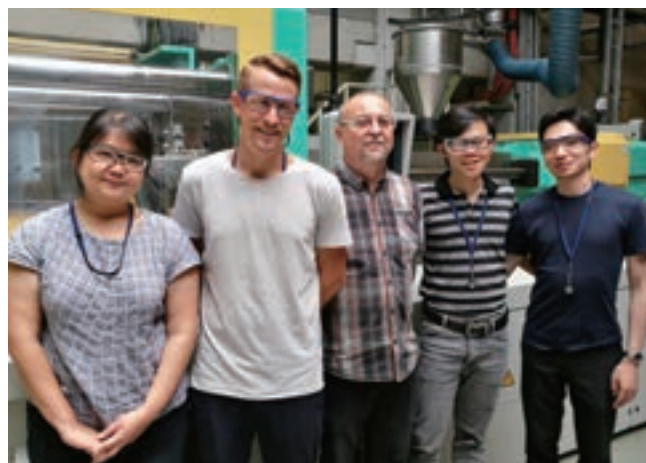
ジュール化の手段としても適用できる可能性があります。樹脂ならではの電気絶縁性を生かした軽量化技術として、私たちの熱硬化性樹脂素材が役立ちます。日本からも世界に向けて蓄積してきた技術の電気自動車への転用を発信し、次世代環境対応車への適用を進めています。私たちはこの先何年か後には、軽量化技術を搭載した環境対応車が世界中で活躍すると信じています。

従来の自動車部品の開発では、私たち樹脂メーカーはお客さまの要求する性能を持った素材を開発、提供するにとどまるケースがほとんどでした。しかし、最近の軽量化ニーズでは単純な素材の置き換えが困難な部品が多くなってきました。住友ベークライトはフェノール樹脂、成形材料および成形品それぞれに高い技術開発力と実績に裏打ちされたノウハウを持っています。そしてそれらを一気通貫で活用、駆逐することにより新たなソリューションを生み出すことが可能です。私たちはお客さまの製品開発の構想段階から参画させていただくことで、最適なレジンの開発、素材開発はもちろんのこと、樹脂素材を使いこなす形状提案から加工方法に至るまで、長年培ってきた金属代替のノウハウと樹脂メーカーならではの視点から新しいソリューションの提案を行い、お客さまと連携して金属代替に取り組んでいます。世界各地の研究開発拠点で、それぞれにお客さまや市場の期待に応えながら、これからもグローバルサポート体制を駆使して、自動車産業をはじめ幅広く環境や社会に貢献する製品づくりに努めます。

■ HPP 事業 研究開発部門のグローバルネットワーク



日本のR&Dが技術開発、発信の核となり
グローバルネットワークを形成



電気自動車モーター開発のエンジニアとマーケティングメンバー

未来の環境に対する住友ベークライトの使命

冒頭でも述べましたとおり、電気自動車は電装部品の増加、バッテリーの搭載により従来の内燃機関車両に比べ車重が増加する傾向にあります。これをオフセットするために、私たちはこれからも金属代替部品を増やすための提案を行っていきます。これまで樹脂化、軽量化されてきた部品は、手のひらサイズの部品が多く、自動車の中のフェノール樹脂製部品の重量は0.5kg~2kg程度でした。住友ベークライトは、これを20kg~50kgに増やすことを目標に掲げ自動車の軽量化による、CO₂の削減や燃費向上に貢献していきます。

ヨーロッパでは、各分野のコンソーシアムに入ることによって私たちがだけでは到達できなかった技術を開発できるようになってきました。エンジン、Eモーター、トランスミッシ

ョン、ブレーキシステム、パワーコントロールユニット、インバーターなど金属の塊であった部品に樹脂素材を適用する可能性を見出すことができました。住友ベークライトグループは、日本をはじめ欧州、米国、中国の各地域で自動車メーカーや部品メーカーとともに将来の環境を考えた自動車づくりの一翼を担っていきます。



青果物の鮮度を保ち、 環境負荷削減に貢献する 『P-プラス®』



「食料廃棄の削減」「農産物付加価値の向上」「必要栄養素の保持」「輸送・輸出が不可能であったものを可能に」「農業生産性アップ」「腐敗防止による安全性確保」などにより、SDGsへ貢献します。

鮮度保持フィルム『P-プラス®』は、青果物を「冬眠状態」(呼吸が低くなる平衡状態)にして、品質低下のスピードを遅らせ、鮮度を長持ちさせることで、流通や商品力を向上する製品です。

発泡スチロール容器から段ボール箱へ切り替えることができるため、軽量化・コンパクト化が図れてごみ問題に貢献します。また、容器包装の機能向上による品質維持期間延長で、食品ロスの発生も抑えることができ、青果物のライフサイクル環境負荷削減にも貢献しています。

『P-プラス®』は日本各地の特色ある青果物の出荷に活用されるだけでなく、近年は海外への輸出、海外間の流通

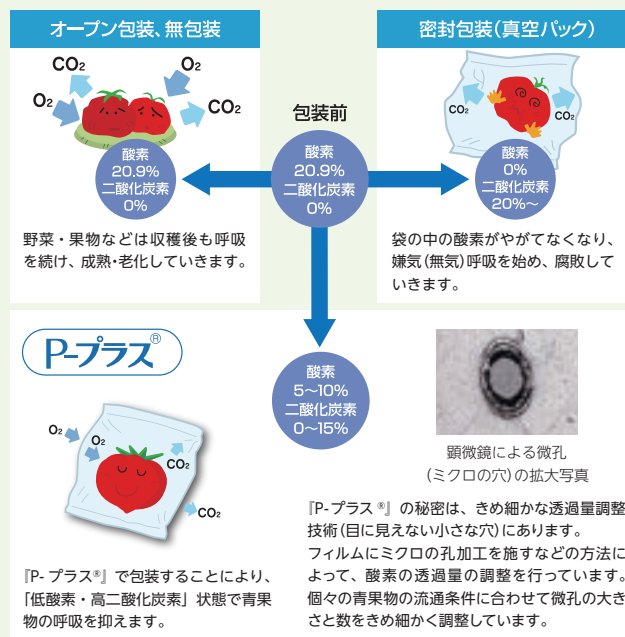
カット野菜



家庭用ジッパー袋



にも採用されています。また、カット野菜の包装にも利用されており、家庭用ジッパー袋の販売も行っています。



日本各地の青果物の出荷に活用されています

和歌山県 田辺中央青果様

南高梅

『P-プラス®』の販売当初から20年以上継続使用していただいています。梅は、収穫した瞬間から鮮度の低下が始まるため、一般的なOPP防曇袋に入れて出荷すると、あっという間に黄色く変色してしまいます。『P-プラス®』の場合、梅の青色を保つ効果に加えて、果実の中身の品質も維持できます。

佐賀県 アースマインド伊万里様

パプリカ

国産の完熟パプリカだからこそ感じられる、甘味やみずみずしさ、そして豊富な栄養を保持して消費者へ届けたいという思いから、『P-プラス®』を採用していただいています。こだわりの農法でつくりあげたパプリカの品質を保つために、『P-プラス®』は欠かせない存在となっています。

秋田県 JA秋田おばこ 枝豆部会様

枝豆

枝豆は、秋田県の農業関係者が一丸となって注力する重要な作物。しかし日持ちが悪く、主要市場である大都市圏まで長距離移動が必要のため、品質劣化が課題となっていました。そこで『P-プラス®』を導入したところ、鮮度保持期間が大幅に伸び、おいしい枝豆を届けることができるようになりました。



野菜を元気にする男の子 P-プラスマンが誕生しました。



目印はこのマーク



当社ホームページでは「今月のP-プラス青果物」として、毎月、青果物のトピックスを紹介しています。

リンク → <http://www.sumibe.co.jp/product/p-plus/topics/>

トピックス

球場への広告掲出

当社は、ブランド強化およびファン作りのため、新幹線電光文字広告をはじめ各種媒体に広告掲出を行ってきました。

その一環として、2018年3月より明治神宮球場に社名広告を掲出しています。同球場はプロ野球球団の東京ヤクルトスワローズの本拠地であるとともに、東京六大学野球をはじめとする学生野球のメッカであることから、特に学生への認知度向上も期待されます。



明治神宮球場の当社広告



静岡工場ビオトープ「憩いの杜」

静岡工場ビオトープが「ビオトープ大賞」を受賞

当社は、事業活動に必要な原材料の調達、水・エネルギーの供給を自然の恵みから受け、一方で廃棄物や化学物質、CO₂の排出、廃水などにより直接・間接的に自然環境に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。2010年「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加し、この宣言に沿った取り組みを行ってきました。また、宣言に基づき、常葉大学の山田辰美教授の指導のもと、静岡工場敷地内にビオトープ「憩いの杜」を整備して2017年4月より一般公開を開始し、お客様や地域住民の方々へのご案内を継続しています。

2017年度は「憩いの杜」を中心とした生物多様性保全の活動が、株式会社ブリヂストンの「グリーンパートナー表彰」を受賞したほか、業界団体である特定非営利活動法人日本ビオトープ協会の「ビオトープ顕彰（ビオトープ大賞）」を受賞いたしました。今後、訪れたお客様に生物多様性の大切さに触れていただき、環境意識を高める場、環境教育の場として活用することで、地域への貢献を目指していきます。



「ビオトープ大賞」受賞式プレゼン

日本障がい者サッカー連盟とのパートナーシップ協定締結

昨今、企業にとってCSR（企業の社会的責任）の重要度はますます増してきています。CSRレポートを毎年発行するなど、当社も具体的活動を推し進めています。新たな取り組みとして、特に多様性を尊重し、様々な人びとが共生可能な社会の実現に貢献する観点から、当社はこのたび、一般社団法人日本障がい者サッカー連盟とパートナーシップ協定を締結いたしました。

同連盟は、障がい者サッカーを通じて障がい者と健常者との壁を取り除くことを目指す団体です。当社は、同連盟の「広くサッカーを通じて、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される活力ある共生社会の創造に貢献する」との理念に共鳴し、その活動を支援しています。



画像提供：
JBFA日本ブラインドサッカー協会



OSAKA-KANSAI/JAPAN
EXPO2025

2025日本万国博覧会

2025年に開催予定の万国博覧会の開催会場として、大阪府が立候補をしています。本万博誘致にあたっては、公益財団法人関西経済連合会が中心となって設立された誘致委員会が、2018年11月の開催地決定に向けて、誘致のための様々なプログラムを計画しています。当社も本誘致に賛同し、協賛を行っています。

事業概況・セグメント別概況

当社グループは、2017年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を適用しております。そのため、比較すべき前期の数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

当期の世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が回復し、欧州でも景気は穏やかに拡大しました。中国では輸出が増加し、消費も堅調に推移しました。日本経済も、底堅い内外需を背景に回復が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、車載向け、IoT向け、産業向けと各分野で需要が高水準に推移しました。自動車においては、米国では小型トラックが増加した一方で乗用車が減少し販売はやや低調でしたが、欧州では南欧諸国を中心に伸び、中国でも安定して増加しました。国内では新車投入効果もあり、堅調に推移しました。国内の住宅着工件数は、横ばいから弱含みに転じました。

当社グループは、このような経営環境の中、「CS最優先」のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、新たに「One Sumibe活動」の実践により顧客の深耕を進めています。そして基本戦略として次の3つを掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

- ① 新製品の早期立ち上げ、創生
- ② 成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③ 既存事業の再生、事業転換

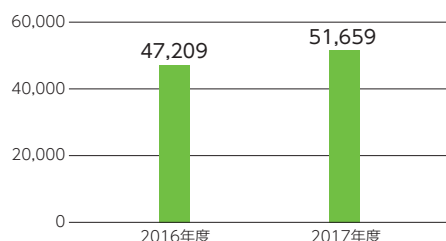
この結果、当期の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、前期比6.9%増加し2,118億19百万円となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し、前期比15.6%増加し192億51百万円となり、営業利益は、減損損失や事業再建関連費用が減少したことにより、前期比54.2%増加し185億98百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比58.4%増加し150億78百万円となりました。

半導体関連材料

売上収益 **516億59**百万円

前期比 **9.4%**増 ↑

売上収益 (単位：百万円)

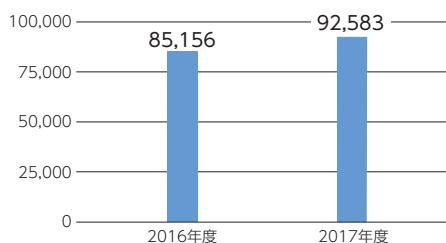


高機能プラスチック

売上収益 **925億83**百万円

前期比 **8.7%**増 ↑

売上収益 (単位：百万円)

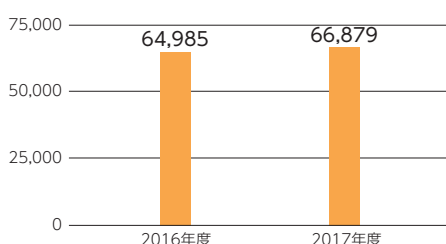


クオリティオブライフ関連製品

売上収益 **668億79**百万円

前期比 **2.9%**増 ↑

売上収益 (単位：百万円)



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、数量が伸長し売上収益は増加しました。拡販した車載向けをはじめ、全般に需要が好調でした。半導体用液状樹脂も、数量増により売上収益は増加しました。半導体パッケージ基板材料「LαZ[®]」は、売上収益は減少しましたが、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料との組み合わせで、半導体薄型パッケージ向けに顧客の課題解決策を提供する「ワンストップソリューション」活動を展開しております。



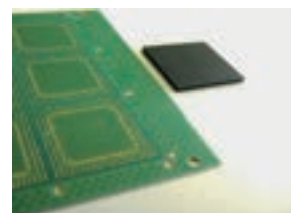
半導体封止用エポキシ樹脂成形材料



半導体用液状樹脂



感光性ウェハーコート用液状樹脂



半導体パッケージ基板材料「LαZ[®]」

フェノール樹脂成形材料は、数量が増え売上収益は増加しました。欧米の自動車部品向け、中国で電子部品向けが好調であったほか、長繊維材料が北米のシェール油井採掘用部品向け等に伸長しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けや欧州の建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価是正もあり、売上収益は増加しました。航空機内装部品は、顧客の在庫調整があり、売上収益は減少しました。自動車部品用途の成形品は、売上収益は減少しましたが、中国での生産拠点統合を完了し、コスト改善が進みました。銅張積層板は、車載用途が好調で、売上収益は増加しました。



フェノール樹脂成形材料



工業用フェノール樹脂

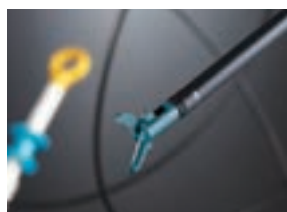


航空機内装部品



銅張積層板

医療機器製品は、既存製品の需要が回復し、売上収益は増加しました。低侵襲治療分野に注力しており、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」をはじめ、新製品も売上収益の増加に寄与しています。



医療機器製品



フィルム・シート

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、売上収益は増加しました。医薬品包装用途は顧客の在庫調整を受け減少しましたが、産業用途でカバーテープ、ダイシングフィルム、リリースフィルムが好調でした。鮮度保持フィルム「P-プラス[®]」は、産地野菜向けやカット野菜向けで採用アイテムを増やし、売上収益は増加しました。



鮮度保持フィルム「P-プラス[®]」



プレート製品

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、売上収益は増加しました。サイン・ディスプレイ用途が減少しましたが、建築材に加えサンレンズ用偏光板や絶縁材は増加しました。また、デコラ製品は、鉄道車両内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノベア[®]」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上収益は増加しました。防水関連製品は、集合住宅などの新築住宅向けが増加しましたが、リフォーム向けが減少し、売上収益は横ばいでした。

事業の方針とCSR

住友の事業精神と住友ベークライトグループの「基本方針」

当社は、約400年前から“住友家”の事業に受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業経営の支えとしています。この事業精神の源流となったのが、住友家初代・住友政友が書いた「もんじゅいんしきがき文殊院旨意書」です。約400年前、政友（文殊院）が家人に宛てた商売上の心得を説いた書状で、冒頭には根本精神として「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心を込めて励みなさい」と説かれています。

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す「旨意書」は、今日でも住友グループ共有の理念であり続けており、当社の基本方針の原点にもなっています。



文殊院旨意書

リンク → [住友グループ広報委員会
https://www.sumitomo.gr.jp/](https://www.sumitomo.gr.jp/)

住友ベークライトグループの「基本方針」（社是）

住友ベークライトグループの経営理念を示した「基本方針」は以下のとおりです。

基本方針

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

この基本方針は、上記の住友グループの事業精神に沿ったものであり、その意味するところは、以下のとおりです。

1. 住友に寄せられる社会からの高い信頼に応えるように社内外の信用を大切にする
2. 事業活動においては目先の利益にとらわれることなく確実な経営を行う
3. 信用を大切にし確実を旨とする事業活動を通じて、住友ベークライトグループの場合は革新的で創造的なプラスチックの研究、開発、製造、販売という事業を通じて国家の繁栄、国民の豊かな生活の向上に貢献する

リンク → [企業理念
https://www.sumibe.co.jp/
company/philosophy/index.html](https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html)

住友ベークライトグループの「私たちの行動指針」（行動規範・倫理規範）

方針

1. 私たちは、社会の役にたち、お客様の満足を第一に考えた製品・サービスを提供します。
2. 私たちは、つねにグローバルな視点に立って、住友ベークライトグループの業績向上を目指します。
3. 私たちは、企業倫理を守り、国内外の法令および社則を順守するとともに公正で透明な事業活動を行います。
4. 私たちは、安全を重視するとともに、環境の保全に自主的に取り組みます。
5. 私たちは、お互いの人格・人権を尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努力します。

住友ベークライトグループの「経営方針」

プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能化学分野での持続的成長を続ける“グローバル・エクセレント・カンパニー”（国際優良企業）を目指す

住友ベークライトグループの「レスポンシブル・ケア活動方針」※1

理念

住友ベークライトは、企業活動のあらゆる面で、レスポンシブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

方針

1. 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
3. 環境、安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。
4. 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、

管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。

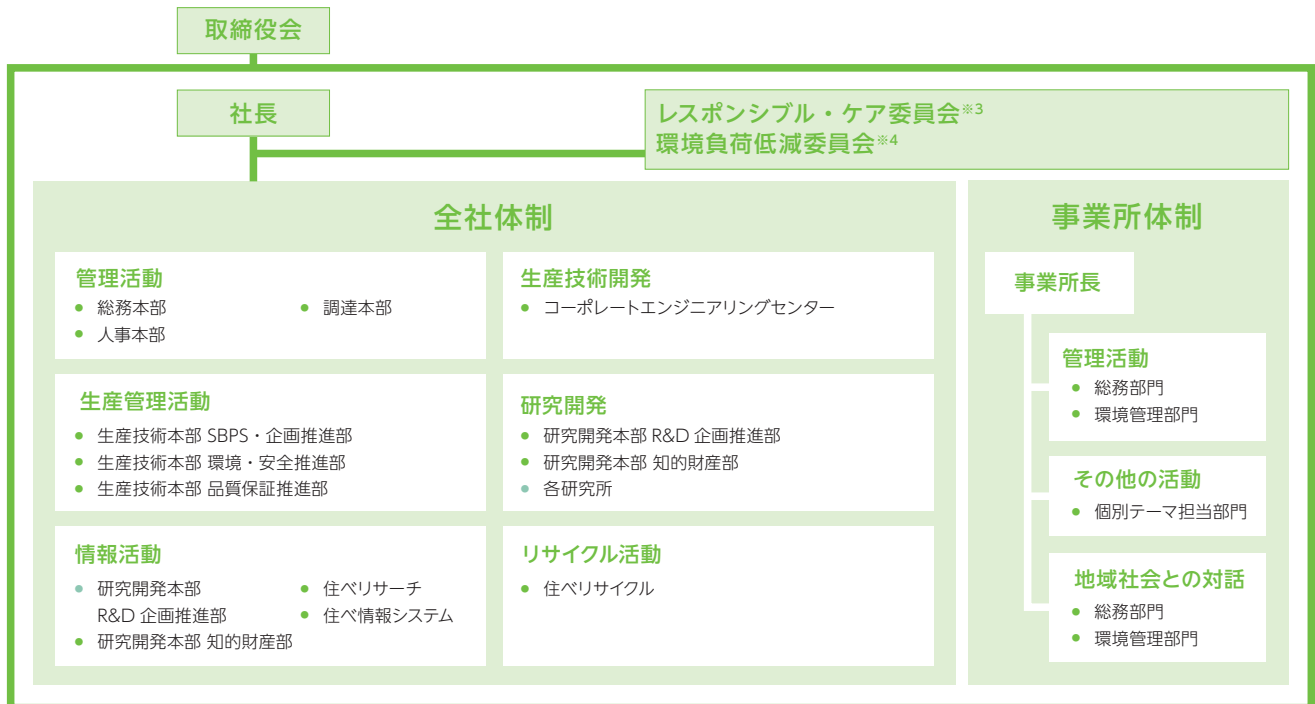
5. 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
6. 施設・プロセス・技術にかかわるセキュリティの継続的改善を進め、従業員および地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
7. 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
8. 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。

※1 2014年のレスポンシブル・ケア世界憲章改訂に伴い、2015年8月、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに制定しました。

CSR推進体制

当社グループは、レスポンシブル・ケア※2を中心に推進する体制でCSRを推進しています。レスポンシブル・ケア委員会と環境負荷低減委員会の活動を中心に、本

社管理部門から研究開発部門、各事業所まで、全社で連携しながらさまざまな活動に取り組んでいます。



※2 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルにいたるまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動（日本化学工業協会）。

※3 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、年間2回開催しています。当社グループの事業にかかわるレスポンシブル・ケア活動を推進することを目的としています。

※4 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、ライフサイクル部会と省エネルギー部会を下部組織として設置しています。年間1~2回開催しています。それぞれの部会は年間2回開催しています。当社グループ製品のライフサイクルにおける環境負荷低減および生産事業所において省エネルギー・省資源を推進することを目的としています。

住友ベークライトのマテリアリティ

当社グループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるCSR活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度にマテリアリティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら、活動を継続しています。

■ マテリアリティの特定プロセス (2015年度の取り組み)

1 特定

従来のCSR活動において、年度計画を策定していた「環境」「安全・安心」「働きがい」「社会」の各分野の取り組みをベースに、GRIの「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)や、ISO26000などの国際的ガイドラインを参考として、課題を抽出しました。



2 優先順位付け

抽出した課題から、当社グループにおける影響度、ステークホルダーに対する影響度に関する評価を行いました。評価の結果を踏まえて社内協議を実施し、特に優先度の高い14項目を選定しました。



3 妥当性確認

優先度の高い14項目について、社内各部門へのヒアリングを実施しました。ヒアリングを通して精査した結果、優先的に取り組むべき項目をさらに11に絞り込みました。その上で、社外の専門家に検証を依頼し、11項目に対するコメントを頂戴しました。また、同時に社内のレスポンシブル・ケア委員会で項目の妥当性確認を行いました。



レスポンシブル・ケア委員会



4 レビュー

11項目のマテリアリティに基づいてCSR活動を推進するとともに、その活動内容について社外専門家や従業員によるレビューを行います。レビューの結果は、今後のCSR活動報告や、活動計画に生かしていきます。

2016年度以降の取り組み

2016年度は特定されたマテリアリティ項目に基づき、各部門の年度レビューおよび目標見直しを行いました。2017年度以降はマテリアリティ項目をベースにPDCAを回しています。また、マテリアリティと事業活動(提供価値)、SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標および169のターゲットとの関連性の整理・社内浸透も進めています。さらには、G4からGRIスタンダードへの移行に伴い、準拠のための要件が明確に定義されたことから、GRIスタンダードの要件に照らしたギャップ分析を実施しています。

特定されたマテリアリティ

P.25のプロセスで特定されたマテリアリティ項目は以下のとおりです。特定したマテリアリティ項目の分野ごとにSDGsの目標と照合しており、2017年度には照合の

見直しを実施しました。

当社グループでは、SDGs目標達成に資するよう、特定したマテリアリティ項目への取り組みを進めていきます。

分野	マテリアリティ項目	関連するステークホルダー	掲載ページ ^{※1}
環境との調和を意識した課題 関連するSDGs目標 	環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民 ● 取引先 	Webフルレポート版 P.36～43
	省資源・省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先 ● 従業員 	Webフルレポート版 P.36～43
安全・安心を提供するための課題 関連するSDGs目標 	安全・保安	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民 ● 取引先 ● 行政 ● 従業員 	Webフルレポート版 P.44～46
	化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先 ● 行政 ● 従業員 	Webフルレポート版 P.47
	製品責任	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま 	Webフルレポート版 P.48～50
社会に影響を与える課題 関連するSDGs目標 	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民 	Webフルレポート版 P.61
	ステークホルダーの満足向上	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま ● 株主 ● 地域住民 ● 行政 ● 取引先 ● 従業員 	Webフルレポート版 P.51～65
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員 	Webフルレポート版 P.55～58
	ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員 	Webフルレポート版 P.53～55
事業活動の基盤となる課題 関連するSDGs目標 	CSR調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先 	Webフルレポート版 P.35
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員 	Webフルレポート版 P.32～33

※1 掲載ページのページ数は、「CSRレポート2018」Webフルレポート版のページ数です。
 ※ 各マテリアリティ項目の取り組み内容はP.27～28をご覧ください。

マテリアリティ項目に対する、社外からの評価

一昨年の2016年にマテリアリティ項目について意見を述べさせていただきました。この間に、住友ベークライトでは、マテリアリティ項目をSDGs(国連の持続可能な開発目標)と照合した上、さらに見直しまで行われていました。SDGsは世界中の政府、国際機関、NGOや企業といったあらゆる組織が2030年までに貧困、衛生、環境、ジェンダー、教育など17個もの地球規模課題を解決するために団結して取り組むべきものです。自社のマテリアリティに、SDGsと照合して取り組んでいこうという姿勢は、住友ベークライトがSDGsに対して高い参画意識をもつものと評価いたします。

ただ、SDGsは2015年に国連で採択されたものですが、それ以降、世界では常に新たな課題も発生しています。たとえば、マイクロプラスチックの問題です。ウミガメの鼻に海洋ごみとなったストローが突き刺さって保護された写真は世界に大きなショックを与え、ごみとしてのプラスチックが問題視されるようになりました。海に漂うマイクロプラスチックは、消費者が流し捨ててしまったごみから由来す

るもののみならず、河川敷の人工芝や農業用資材などの産業用製品に由来するプラスチック片が、川に流出し、マイクロプラスチックとして海洋を汚染しているという研究結果もあります。プラスチックを扱う企業の社会的責任として、バリューチェーン全体でのプラスチックの持続可能性について、住友ベークライトの取り組みについて、さらに開示されることを推奨いたします。世界的に注目を集める課題に対して、能動的に取り組もうという姿勢は、企業価値向上にも資するものだからです。



赤羽 真紀子氏

CSRアジア日本代表。通算10年以上、さまざまな業種の多国籍企業のCSR担当を経験。環境省、慶応義塾大学、清泉女子学院大学、立教大学、明治学院大学、国際基督教大学(ICU)、世界銀行、APABIS、プリティッシュ・カウンシル、東洋経済新報社をはじめ国内外での講演多数。

2017年度活動ハイライト

当社グループは、安全・安心の提供とともに、環境との調和、社会との共生を目指しています。

事業活動を通じたエネルギー問題や環境問題などさまざまな社会課題の解決に向け、すべての活動をSDGsへとつなげ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。そのために、取り組むべき社会課題や注力すべき事業について、計画・目標を設定しながら着実に活動を推進しています。

○：目標達成 △：目標未達（前年度より改善） ▼：目標未達（前年度より悪化）

項目	主要項目	2017年度目標	2017年度実績	2018年度計画	達成評価	関連するSDGs	関連頁 ^{※5}
環境との調和を意識した課題							
1. 環境負荷の低減	CO ₂ 排出量の削減 (2005年度比)	国内 38%削減	国内 39%削減	国内 39%削減	○	   	39
		海外 22%削減	海外 13%削減	海外 18%削減	▼		39
	マテリアルロス発生量の削減 (2005年度比)	国内 38%削減	国内 33%削減	国内 37%削減	▼		39
		海外 50%削減	海外 42%削減	海外 46%削減	▼		39
	化学物質排出量の削減 (国内2005年度比) (海外2010年度比)	国内 74%削減	国内 67%削減	国内 68%削減	▼		39
海外 64%削減	海外 49%削減	海外 49%削減	▼	39			
2. 省エネルギー活動	省エネルギー活動	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度同様に、国内は省エネ計画の策定、海外は事例等の横展開により推進を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 国内は、具体案の実行により原油換算2,758kLのエネルギーを削減 海外は、事例の横展開推進を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度同様に、国内は省エネ計画の策定、海外は、国内マザーおよび事務局連携による事例等の横展開により推進を継続 	○		36
安全・安心を提供するための課題							
3. 安全・保安	労働災害の発生防止	休業災害発生件数 国内 0件	国内 3件	国内 2件	△		45
		休業災害発生件数 海外 14件以下	海外 25件	海外 13件	△		46
	保安防災	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な安全教育の実施、防災訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別の安全教育実施、各事業所単位での防災訓練実施 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な安全教育の実施、防災訓練の実施 	○		44・46
4. 化学物質管理	化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> 法規制に対するSDS^{※1}の整備 	<ul style="list-style-type: none"> メキシコのGHS^{※2}対応 ミャンマー、スロバキア、デンマーク、スウェーデンの新規SDSフォーマット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制に対するSDS^{※1}の整備 	○		47
5. 製品責任	モノづくり監査	<ul style="list-style-type: none"> SBPS^{※3}、環境・安全、品質の3部合同で、モノづくり監査として、国内外主要拠点で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内:主要6事業所で実施 海外:北米地区4事業所で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国内:直轄および関係会社9事業所 海外:中国・東南アジア地区から重点事業所を指定 	○		50

活動ハイライトの詳細は、「CSRLレポート2018」Webフルレポート版をご参照ください。

<https://www.sumibe.co.jp/csr/report/files/csr2018.pdf>

項目	主要項目	2017年度目標	2017年度実績	2018年度計画	達成 評価	関連 する SDGs	関連 頁 ^{※5}
社会に影響を与える課題							
6. 生物多様性の保全	ビオトープ	<ul style="list-style-type: none"> 自主保全活動の継続 一般公開および外部コミュニケーション開始 	<ul style="list-style-type: none"> 自主保全として従来メンテナンスの他に事業所内美化を追加し全所活動として推進した 一般公開により延べ428名が来訪した。また外部へはメダカ提供の継続と体験学習を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> 自主保全活動の継続 一般公開および外部コミュニケーションの継続 	○		61
	森林生態系を守る取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 「森の町内会」の紙の使用量は、6,064kgで、0.42haの間伐促進に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続 	○		62
7. ステークホルダーの満足向上	顧客満足向上	<ul style="list-style-type: none"> 全社CS推進委員会を中心に顧客との関係強化活動の推進 事業拠点において、お客さまおもてなし活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> One Sumibe活動を開始。事業を横串としたチームを組み、全社製品マーケティング活動を通じてお客さまとの関係を深めた 	<ul style="list-style-type: none"> One Sumibe活動を社内に浸透するための教育、社内への発信を実施 	○		51
	企業情報の発信・広告	<ul style="list-style-type: none"> お客さまが容易に製品を理解できるコンテンツ整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 神宮球場に新規に広告を設置 2025年万博誘致に向けて協賛 障がい者サッカー連盟とのパートナーシップ協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> お客さまが容易に製品を理解できるコンテンツ整備の推進 	○		51
	環境に貢献する製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応製品の売上げ比拡大継続 既存製品の環境貢献度評価拡大 環境貢献度の高い研究開発製品の開発推進 	<ul style="list-style-type: none"> 売上げ比率の拡大 41.3%⇒43.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応製品の売上げ比拡大継続 既存製品の環境貢献度評価拡大 環境貢献度の高い研究開発製品の開発推進 	○		29・36
8. 人材育成	社内人材育成	<ul style="list-style-type: none"> SBスクール^{※4}による社員教育の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 延べ約17,000名の従業員が受講、延べ約26,000時間の教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> SBスクール^{※4}による社員教育の継続 	○		55・56
	女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理社員の育成プログラムの拡充と実施 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理社員3名を外部セミナーに派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理社員の育成プログラムの継続 人材の多様性を考慮したチームビルディング教育の実施 ハラスメントの防止につながる人権教育の実施 	○	 	53
9. ダイバーシティ、ワークライフバランス	障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率 2.0%台の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率 2.17% 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率 2.2%台の維持 	○		53
	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と育児・介護の両立を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業・介護取得休業からの職場復帰率:100%(2017年度の育児休業取得者:6名、介護休業取得者:0名) 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と育児・介護の両立を支援 残業削減に効果的な施策を検討し、全社で展開する 	○	 	54
	従業員の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画の一環で、疾病重症化防止の取り組みの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 当社、国内関係会社の一部において、データヘルス計画(疾病重症化防止)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画(疾病重症化防止)を継続実施する(当社、国内関係会社の一部) 	○		59
基盤となる課題							
10. CSR調達	CSR調達	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査結果による取引先への改善要請 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調査の結果、基準以下となった2社に対し、改善要請を出し、改善の対応済み 	<ul style="list-style-type: none"> 当社売上80%以上の製品に使用の各原料で、特殊な原料、かつ、2016年度のCSR調査対象外の取引先に対し、CSR調査を実施する CSR調査結果による取引先への改善要請 	○		35
11. コンプライアンス	コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 冊子版「私たちの行動指針」の改訂版の発行 コンプライアンス啓蒙活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「私たちの行動指針」の改訂版(7カ国語に対応)の発行 強調月間にコンプライアンス啓蒙活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス啓蒙活動(贈収賄防止・カルテル防止、安全保障貿易管理、個人情報保護を含む)の推進 	○		32・33

※1 SDS: Safety Data Sheet (安全データシート) の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。

※2 GHS: The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム) の略。

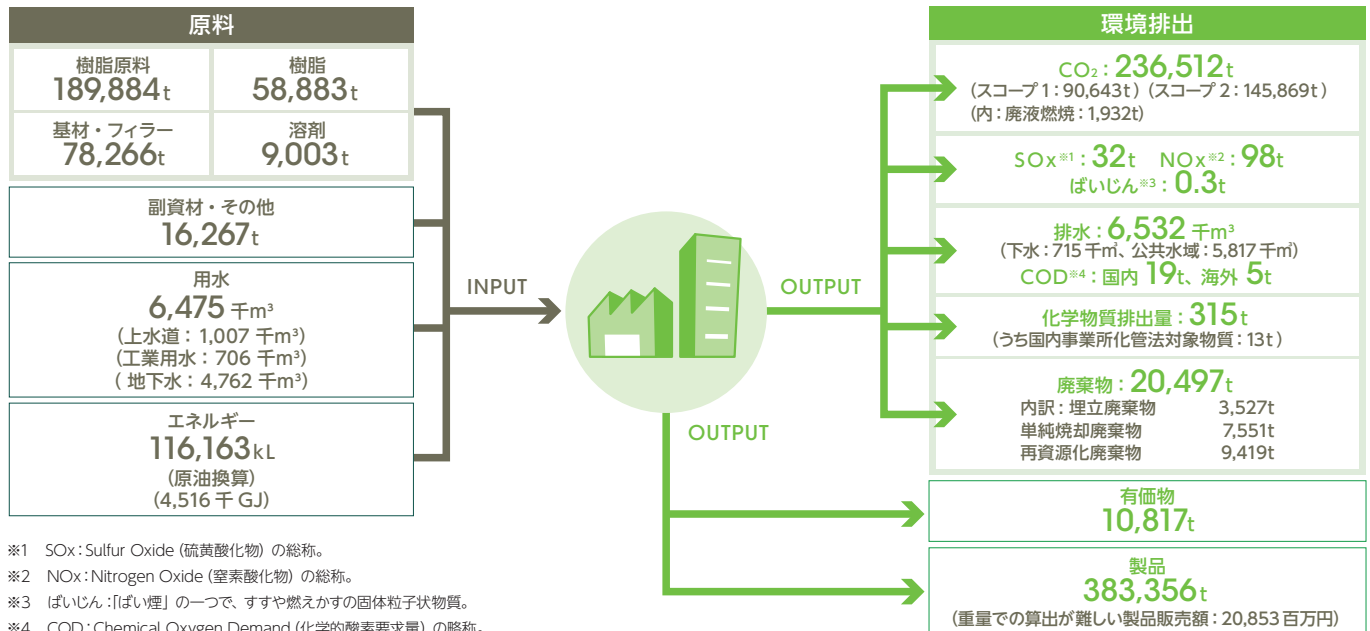
※3 SBPSは、「住友ベークライト生産方式 (Sumitomo Bakelite Production System)」の略称です。当社が継続的に発展するために必要な収益・安全(人・設備・環境・品質)を確保する活動であり、具体的に目標(金額・数量・納期)を定め、それぞれ誰がいつまでに達成するのか計画し、遅滞なく実行していく、まさに日々業務そのものです。

※4 SBスクールは、新入社員から役員まで全従業員を対象とした社内教育機関です。

※5 関連頁のページ数は、「CSRレポート2018」Webフルレポート版のページ数です。

環境

マテリアルフロー



※1 SO_x: Sulfur Oxide (硫黄酸化物) の総称。
 ※2 NO_x: Nitrogen Oxide (窒素酸化物) の総称。
 ※3 ばいじん: 「ばい煙」の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質。
 ※4 COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量) の略称。
 ※ ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのみを集計です。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定法が異なるため別表記としました。その他各定義、算定方法については、「CSRレポート2018」Webフルレポート版P.37、P.74に記載しています。

環境中期目標と総括

当社は2009年度に2020年度を最終年とする環境中長期計画を策定・推進してきました。既に国内のCO₂排出量は目標を達成し、さらに削減を進めていますが、『パリ協定』やSDGsへの対応を進める上で、十分なもので

はなくなってきました。このため、新たな枠組みでより効果的な活動を進めるため、環境中長期目標の総括を3年前倒しで実施しました。

国内事業所総括表

2020年度 中長期目標総括	取り組み項目	単位	2005年度 (基準年) 実績*1	2017年度実績	2020年度目標
	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	137,961	83,986	103,471
マテリアルロス発生量	ton	20,945	13,967	13,330	
	MFCA*2活動の推進により削減が進み、中長期目標が達成できるレベルまで削減しました。				
化学物質排出量	ton	512	167	102	
	削減が進みましたが、やや停滞しています。設備対策により削減が進む予定です。				

海外事業所総括表

2020年度 中長期目標総括	取り組み項目	単位	2005年度 (基準年) 実績	2017年度実績	2020年度目標
	CO ₂ 排出量	ton-CO ₂	163,259	152,526	149,419
マテリアルロス発生量	ton	28,858	17,347	17,473	
	MFCA活動の推進により既に、2020年度の目標値を達成しました。				
化学物質排出量*3	ton	278	148	144	
	削減が進み、中長期目標が達成できるレベルまで削減しました。				

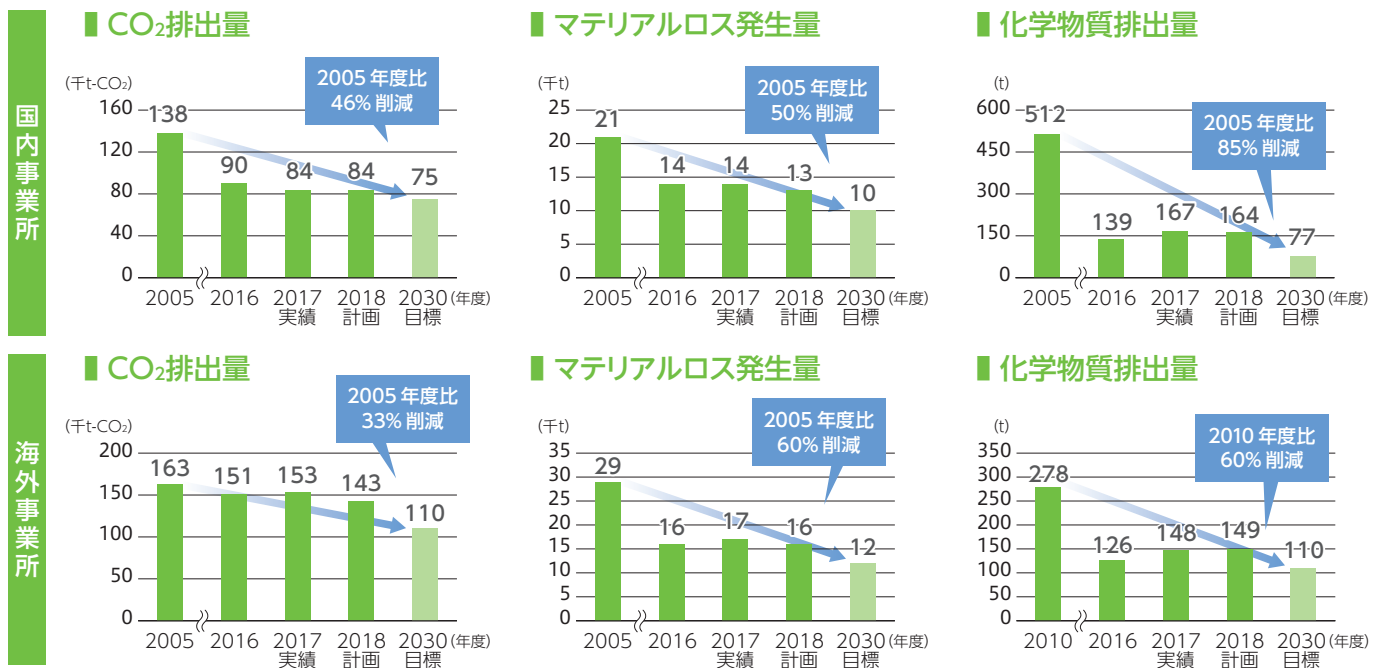
※ 集計対象については、「CSRレポート2018」WebフルレポートP.3記載の対象組織をご参照ください。
 ※ CO₂排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、「CSRレポート2018」WebフルレポートP.74に記載しています。
 ※1 基準年は経団連の低炭素社会実行計画に準拠。
 ※2 MFCA: Material Flow Cost Accounting (マテリアルフローコスト会計) の略称。
 ※3 海外事業所の化学物質排出量の基準年はデータ収集を開始した2010年度。

新環境中期目標制定について

環境中期目標の総括結果と以下の国内外の情勢を踏まえ、新たに2030年度を最終年度とする中長期計画を策定しました。

- ・SDGsにおいて設定された、2030年を目標年とした国際社会共通の長期的な開発への対応。
- ・COP21での政府約束草案にて提示された温室効果ガスの2030年度までの削減目標への対応。
- ・省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）への対応。

また、経団連の「低炭素社会実行計画」にも連動し、温暖化ガス（CO₂排出量）の削減に取り組み、さらにマテリアルロス(廃棄物と有価物)、化学物質排出量の削減目標も策定し、計画的に環境負荷低減への取り組みを進めます。



※ 集計対象については、「CSRレポート2018」Webフルレポート版P.3記載の対象組織をご参照ください。
 ※ CO₂排出量、マテリアルロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、「CSRレポート2018」Webフルレポート版P.74に記載しています。
 ※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象37物質の排出量合計は13t、移動量合計は115tです。排出・移動量の詳細は「CSRレポート2018」Webフルレポート版P.76に掲載しています。

スコープ3データの開示

当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増してきていることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始しました。

2017年度は、昨年同様カテゴリ1「購入した製品・サービス」他8カテゴリについて開示しました。また、昨年同様カテゴリ8「リース資産（上流）」他3カテゴリについて対象外であることを確認しました。2016年度と同様、カテゴリ1「購入した製品・サービス」が大きな排出量を占めています。

リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。フェノール回収再利用や、成形品副生物（スプルーランナー）を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト（有機肥料）としての再利用も行っています。

フェノール製品のリサイクルについては、付加価値の高い化学原料として再利用するケミカルリサイクルプロセスを実用化しています。

安全・安心

労働安全衛生

当社グループでは、お客さまに安全で高品質な製品を納期通りにお届けするためには、従業員が健やかに日々の業務に従事できる職場環境の整備が不可欠であると考え、労働安全衛生活動に注力しています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年から海外関係会社でOHSAS18001の認証取得を進めています。現在、国内5事業所、国内3関係会社および海外15関係会社の合計23事業所で認証を取得しています。

化学物質のリスク低減活動

2012年から国内の工場および国内外の関係会社で化学物質のリスクアセスメントを導入、定期的に評価結果を検証し、リスク算出方法の見直しを進め、従業員の健康障害の防止と、爆発火災による事故・災害の防止を図っています。

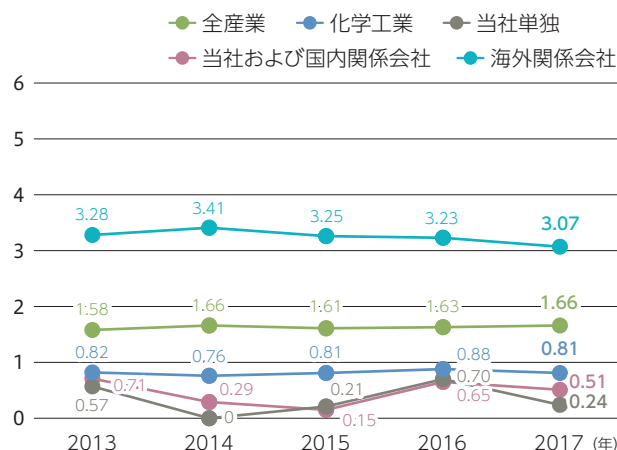
安全衛生教育

当社は、機械や化学物質を扱う現場の安全を守るため、機械設備・化学物質のリスク低減対策と並行して、危険予知トレーニングや指差呼称、ヒヤリハット提案活動を推進しています。安全基本行動を学ぶために各事業所で導入している「安全道場」では、安全意識の向上と危険予知スキル習得、リスク抽出スキル習得を進めています。さらに、事業所長安全会議、管理社員への安全専門教育、中堅社員への安全基礎通信教育、新入社員への危険体感教育と、全階層にわたって安全教育を行っています。

保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指しています。すべての事業所で無事故・無災害を達成するため、安全活動計画を策定し、教育訓練を継続しています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。

■ 当社および国内外関係会社の度数率



※ 度数率= (死傷者数/延べ労働時間数) × 1,000,000

(注) 対象期間は各年とも1~12月

集計対象については、「CSRレポート2018」Webフルレポート版P.3の対象組織の記載をご参照ください。



新入社員の危険体感教育

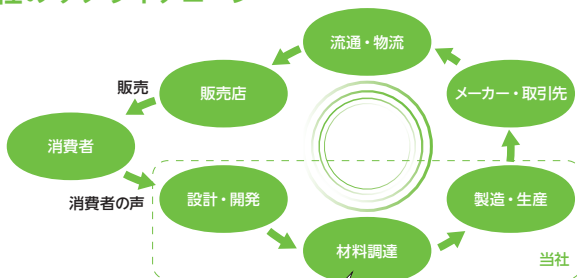


スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)消火訓練

CSR調達

当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めていますが、当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。また、取引先の選定基準に、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。

■ 当社のサプライチェーン

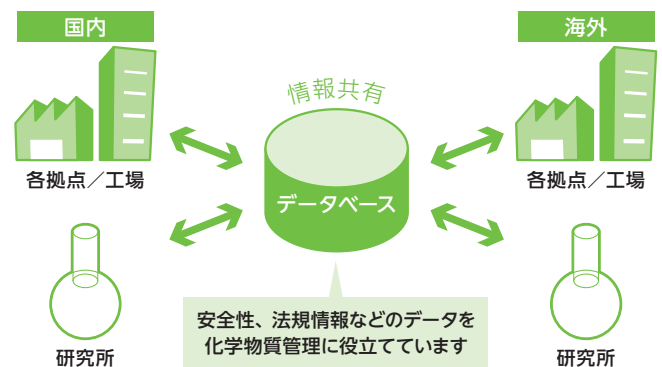


- **安定調達に向けた監査**
当社の調達本部では、供給安定性を中心とした原材料製造者の監査を実施しています。
- **調達危機管理への取り組み**
当社の調達本部では、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

化学物質管理

当社グループが取り扱う原料、製品を構成する化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。

■ 化学物質総合管理システム



製品責任

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム (QMS) を構築して認証を継続取得 (2018年5月1日現在、計38拠点) しています。お客さまが満足し安心していただける製品とサービスを提供するために、全プロセスで連携し、製品安全と品質維持向上の仕組みをつくり適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めました。

2018年度品質管理方針

基本方針

顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsに則り社会に貢献する。
***** One Sumibe / Zero Defect / Proactive *****

施策

1. 安全・安心の品質確保への取り組み (品質保証部門としての姿勢)
2. 既存事業の品質向上活動 (CS^{※1}向上に向けたクレーム対応)
3. 新製品・新規事業のリスク低減
4. 日々の点検・検証およびモノづくり監査による全プロセスの改善
5. 設計開発と各業務プロセス両面でのリスク未然防止に向けて、スキルを向上させる。

※1 CS:Customer Satisfaction (顧客満足)の略。

■ 新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



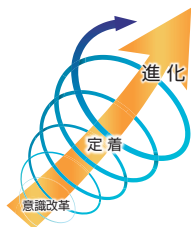
※2 さまざまなノイズ(誤差因子)に強い設計を行う強力な設計最適化手法
※3 FMEA(Failure Mode and Effects Analysis) / DRBFM(Design Review Based on Failure Mode) / FTA(Fault Tree Analysis)

社会

CS（顧客満足）向上

当社は、CS^{※1}推進委員会でCS推進に関する基本方針を決定しています。この基本方針のもと、各部門、グループ会社が一括となり、お客さまの声（ニーズ）の共有化と、それに基づく業務改善を進めています。

お客さまの声を聞くために年1回事業説明会を開催し、アンケートなどを通じて相互理解と信頼関係を深めています。社内ではCS討論会を年1回実施、CS活動の共有化とCS意識向上を図っています。各事業所・部門では、それぞれの業務内容や環境にあわせてCS5カ条宣言を定め、全員参加型で進化を続けるCSに取り組んでいます。また、CS活動に対する考えを社員に伝えるため社内報等も活用しています。



※1 CS:Customer Satisfaction（顧客満足）の略。

株主・投資家とのかかわり

当社は、「投資家、従業員を含め、当社の利害関係者に対して同時に、平等に、正確な情報を適時開示すること」等を基本的な考え方とする「情報開示ガイドライン」を定め、また東京証券取引所の適時開示基準に従って、適時適切な情報開示を実施しています。

ホームページでは、上記により開示した情報のほか、決算や株主総会などに関する情報を掲載し、積極的な情報開示に努めています。



第127期報告書

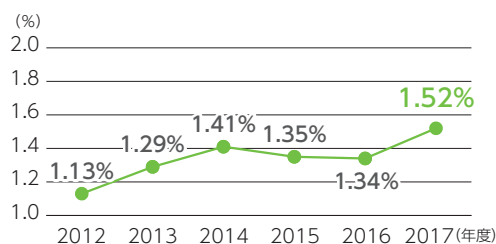
従業員とのかかわり

女性の活躍推進に向けた取り組み

当社は、多様なお客さまのニーズに応えるためには従業員一人ひとりが個性を發揮し活躍できることが重要であると認識し、人材の多様化（ダイバーシティ）を推進しています。中でも女性の活躍推進を積極的に取り組むべき課題と捉え、性差によらず活躍できる職場づくりと人材育成を行っています。

2015年度に策定した女性の活躍推進に関する行動計画に基づき取り組みを進めています。2016年4月からの4年間で、管理社員に占める女性の割合が少ない、総合職における女性の平均勤続年数が短いという課題の解決を目指しています。目標は女性管理社員の人数を2014年3

■ 管理社員における女性比率の推移



※ 執行役員を除く主事・技師以上の管理社員を対象としています。
 ※ 管理社員の資格を有した出向者を含みます。
 ※ 比率は各年度末の値です。

ライフイベントに対する就業支援の制度利用者の声

充実した育児ライフを過ごせました

長男（2人目）の出産にあわせ2017年の11月から3カ月ほど育児休業を取得しました。育児休業の取得理由は、既に長女（2歳）がいることと、長女のときと同様に帝王切開での出産ということもあり、私が育児に協力することで妻にかかる負担を少しでも軽減したいと思ったからです。その事情を先輩や上司に説明すると、育児休業の取得を快諾してくれました。

長男の出産日から休業開始し、終了までにさまざまな気づきがありました。私が妻の代わりに長女の保育園送迎や長男の子守りをし、帝王切開した妻を静養させることができたからなのか、長女を出産したときよりも妻の身体の回復が早かったようで、夫婦でしっかり子育てに取り組むことができました。長男の1日1日の成長を感じながら日々を過ごすことができたのはとても貴重な経験でした。また、長女と接する時間が増えたからか、休業前よりも長女が私によく懐いてくれたので、子どもと一緒にいる時間の大切さを実感しました。

育児休業を取得したことで、育児や家事の面白さやたいへんさがよくわかり、充実した日々を過ごすことができました。育児休業取得を快諾してくれた職場・会社にたいへん感謝しております。



鹿沼工場・生産技術部
家村 朗人

社会に関する詳細は「CSRレポート2018」
Webフルレポート版P.51-65をご覧ください。

月末日比で2倍にすることです。2018年3月末時点で、女性管理社員の人数は前年比0.18%増加の1.52%となっています。また、管理社員に対するダイバーシティマネジメントに関する意識啓発、女性社員のキャリア形成に対する意識の醸成を図るキャリア教育などを実施しています。

ワーク・ライフ・バランス

当社は従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進しています。2017年は代日休暇の半日取得制度を導入しました。

地域・社会とのかかわり

生物多様性の取り組み



当社グループの「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から生物多様性の保全が重要であることを認識し、環境負荷低減の推進や調達方針に反映しています。また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加し、これらの宣言に沿って当社グループで可能な取り組みを行っています。(写真(左):ビオトープ公開、写真右:「ビオトープ顕彰(ビオトープ大賞)」受賞)



次世代育成教育支援 (藤枝市理科教育支援プロジェクト)



藤枝市周辺に工場を置く企業と協力して次世代教育支援活動を行っています。2018年は、1月19日に第9回藤枝市理科教育交流会を(株)明治東海工場にて実施しました。

次世代インターンシップ・会社見学の受け入れ



次世代を担う若者たちの成長をサポートするため、説明会・会社見学(工場見学)を積極的に受け入れています。(写真:プロメラス アクロン大学からのインターンシップ受け入れ)

近隣住民との交流、地元行事への参加



近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加するとともに、ボランティア活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。(写真:インドフェリン・ジャヤ 孤児院の財団へ食料供与)

障がい者サッカー連盟とのパートナーシップ



2018年3月1日、「一般社団法人日本障がい者サッカー連盟^{※1}」とパートナーシップ協定を締結しました。

※1 一般社団法人日本障がい者サッカー連盟は、7つの障がい者サッカー競技団体を統括する機関。

環境・社会貢献活動

当社は、環境・社会貢献活動領域を拡大する目的および教育活動、社会貢献活動の一環で、NPO法人アースウォッチ・ジャパンのコーポレートパートナーとして、同法人の主催する環境調査プログラムに参加しています。



宮城県名取市広浦、仙台市井土浦(干潟の生態系のモニタリング)

アースウォッチ・ジャパンからのメッセージ

「生態系」「生物多様性」など言葉でしかなかったものが、自分のこととして考えられるようになる、これがアースウォッチの調査に参加して得られる成果です。参加した社員がこの体験を周囲に伝え、見識を広めていかれる。その蓄積が事業での取り組みにも生かされてきます。

住友ベークライトには、特に重要と思う課題に対して調査プログラムを協働して企画し、社員参加の機会を充実されることを望みます。



認定特定非営利活動法人
アースウォッチ・ジャパン
理事・事務局長 布井 知子氏

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの充実

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客さまをはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えています。そのためには、社

会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めます。

経営体制

取締役会は、法令および取締役会規則に基づき、重要な業務執行について決定するとともに、各取締役の職務の執行について重要な事項の報告を受け、業務執行の進捗を監督しています。利益相反取引に該当する場合は、取締役会であらかじめ承認するとともに当該取締役は決議に参加しないこととしています。

取締役候補者は、適材適所の観点から、業績、知識・経験、人格、見識、意欲等を勘案して、ふさわしい人材を取締役会で審議・決定します。その上で、株主総会での決議をもって選任されます。

取締役の報酬(社外取締役を除く)は、月額報酬および賞与で構成されています。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の連結業績を基準に支給額を算定しています。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会にお

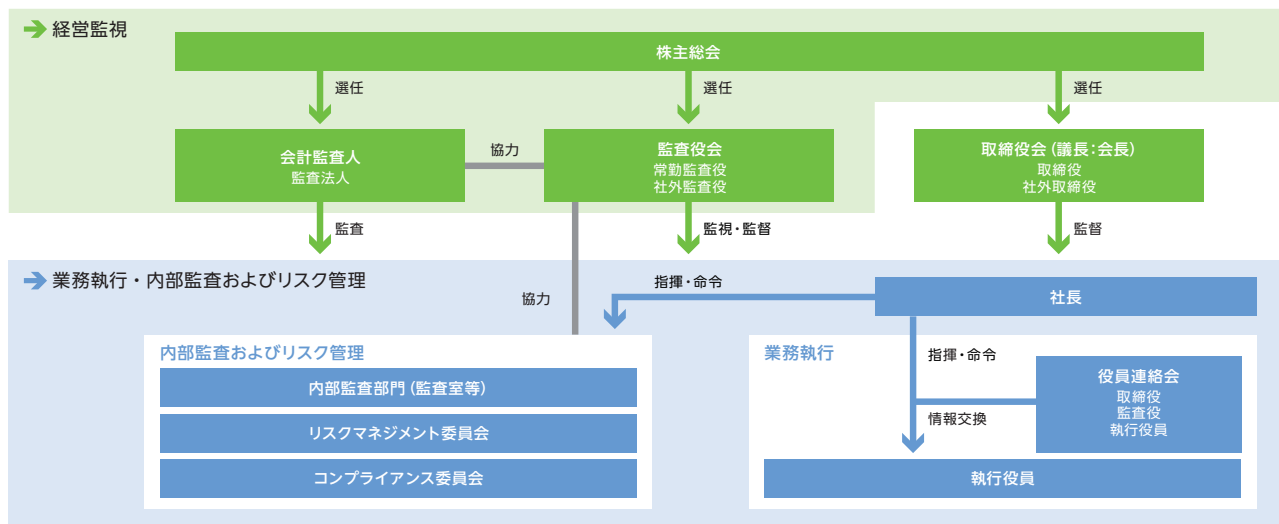
いて定められる上限額の範囲内とし、個々の取締役に對する支給額については、取締役会で決議を行い、代表取締役に授權して決定されます。

なお、取締役の指名および報酬に関する事項については、代表取締役および独立社外取締役に構成する指名・報酬諮問委員会において、あらかじめ独立社外取締役から意見を聴取し、その内容を取締役会で報告することとしています。

取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令のもとで業務執行の責任者として担当業務を執行しています。2018年6月22日現在の経営体制は、取締役10名と執行役員17名(取締役兼務者6名を含む)です。取締役のうち3名は社外取締役です。また、当社は監査役設置会社です。監査役は4名で、うち2名は社外監査役です。

なお、当社役員(取締役、監査役、執行役員)は、男性24名、女性1名で、役員のうち女性の比率は4%です。

■ コーポレートガバナンス体制(2018年6月22日現在)



リンク → コーポレートガバナンス報告書 <http://www.sumibe.co.jp/ir/governance/index.html>

内部統制

当社は、基本方針に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制を整備しています。さらに、2006年5月の取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、定期的に体制の見直しを行うとともに、内部統制のさらなる充実に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに、

会社情報の適時適切な開示を行っています。さらに「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」により、子会社における内部統制構築および統制活動の持続的運営を図るため、子会社が取り組むべき事項を明確にしています。

2018年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制については、内部監査部門による評価の結果、有効であると判断しています。さらに会計監査人による監査の結果、財務報告に係る内部統制の評価について、内部統制報告書に適正に表示していることも認められました。

リンク → 内部統制システム構築の基本方針
<http://www.sumibe.co.jp/company/internal-control/index.html>

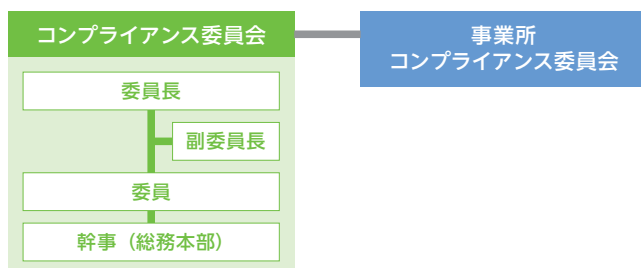
コンプライアンス

コンプライアンス体制

当社は、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。

取締役および従業員の業務執行を適正なものとするための体制の一環として、コンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスの推進を目的として、社内のコンプライアンス状況の調査と必要に応じた改善、教育・啓発などを任務としています。

■ コンプライアンス体制



従業員の行動基準

当社グループの経営理念を示した「基本方針」と、当社グループが誤りなく事業活動を行うために、業務の遂行にあたって準拠すべき行動規範として制定された「私たち

の行動指針」の趣旨について説明した冊子である「住友ベークライトグループ行動規範」を定期的にe-ラーニングあるいは職場内で輪読するなどし、周知を図っています。

なお、現在の「住友ベークライトグループ行動規範」は、CS推進、SBPS、品質管理、安全衛生に関する取り組み、および法令順守に関する世界的な動向を踏まえ、2017年10月に内容を見直したもので、7か国語に対応しています。



「住友ベークライト行動規範」の冊子

コンプライアンス重点箇条

各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部門で異なりますが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。関係会社についても、国内外を含めて同様の取り組みを行っています。

役員紹介 (2018年6月22日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長



林 茂

1970年 4月 当社入社
 2000年 6月 取締役
 2004年 6月 常務取締役 常務執行役員
 2006年 6月 取締役 専務執行役員
 2008年 6月 代表取締役 副社長執行役員
 2010年 6月 代表取締役社長
 社長執行役員
 2018年 6月 代表取締役会長 (現任)

代表取締役社長 社長執行役員



藤原 一彦

1980年 4月 当社入社
 2009年 6月 執行役員
 2013年 4月 常務執行役員
 2014年 6月 取締役
 2016年 4月 専務執行役員
 2018年 6月 代表取締役社長 (現任)
 社長執行役員 (現任)

取締役 専務執行役員



稲垣 昌幸

研究開発本部長 生産技術本部長
 コーポレートエンジニアリングセンター長
 先端材料研究所、
 光電気複合インターポーザ事業開発推進部担当

1982年 4月 当社入社
 2009年 6月 執行役員
 2013年 4月 常務執行役員
 2015年 6月 取締役 (現任)
 2017年 4月 専務執行役員 (現任)

取締役 専務執行役員



朝隈 純俊

半導体関連材料セグメント統轄

1985年 4月 当社入社
 2010年 6月 執行役員
 2014年 4月 常務執行役員
 2015年 6月 取締役 (現任)
 2018年 4月 専務執行役員 (現任)

取締役 常務執行役員



中村 隆

経営戦略企画室長
 人事部、大阪事務所、
 名古屋事務所統轄
 総務本部、
 経理企画本部、情報システム部、
 調達本部担当

1979年 4月 住友化学工業株式会社
 (現任友化学株式会社) 入社
 2015年 4月 当社執行役員
 2016年 4月 常務執行役員 (現任)
 2018年 6月 取締役 (現任)

取締役 常務執行役員



桑木 剛一郎

高機能プラスチックセグメント統轄

1985年 4月 当社入社
 2013年 4月 執行役員
 2017年 4月 常務執行役員 (現任)
 2018年 6月 取締役 (現任)

取締役 常務執行役員



小林 孝

クオリティブライフ関連製品セグメント統轄

1987年 4月 当社入社
 2013年 4月 執行役員
 2017年 4月 常務執行役員 (現任)
 2018年 6月 取締役 (現任)

社外取締役



阿部 博之

1996年11月 東北大学総長
 2002年11月 東北大学名誉教授 (現任)
 2007年 6月 当社監査役
 2015年 6月 当社取締役 (現任)

社外取締役



松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行
(現みずほ銀行株式会社)
入行
2000年 4月 富士証券株式会社
(現みずほ証券株式会社)
専務執行役員
2000年10月 同社常務執行役員
2009年 6月 日本精工株式会社
取締役代表執行役専務
2011年 6月 同社特別顧問
大同メタル工業株式会社
監査役 (現任)
2015年 6月 当社監査役
2016年 6月 当社取締役 (現任)

社外取締役



上田 博

1982年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2009年 4月 同社執行役員
2011年 4月 同社常務執行役員
2016年 4月 同社専務執行役員 (現任)
2016年 6月 同社代表取締役
2018年 6月 同社取締役 (現任)
当社取締役 (現任)

常勤監査役



寺沢 常夫

1974年 4月 当社入社
2002年 6月 取締役
2004年 6月 執行役員
2006年 6月 常務執行役員
2008年 6月 取締役
2010年 6月 専務執行役員
2014年 4月 副社長執行役員
2015年 6月 代表取締役
2018年 6月 常勤監査役 (現任)

常勤監査役



赤坂 貴夫

1975年 4月 住友化学工業株式会社
(現住友化学株式会社) 入社
2009年 6月 同社常勤監査役
2015年 6月 当社常勤監査役 (現任)

社外監査役



富田 純司

1977年 4月 弁護士登録
長野法律事務所入所 (現任)
2013年 9月 株式会社ムゲンエステート
監査役 (現任)
2015年 6月 当社監査役 (現任)

社外監査役



小泉 淑子

1972年 4月 弁護士登録
2009年 4月 シティユーワ法律事務所
パートナー (現任)
2015年 6月 DOWAホールディング
株式会社取締役 (現任)
太平洋セメント株式会社
取締役 (現任)
2016年 6月 当社監査役 (現任)
2017年 9月 日本工営株式会社監査役
(現任)

執行役員

常務執行役員

ヘニー ファン ダイク
倉知 圭介

執行役員

鈴木 淳司 指田 暢幸
長木 浩司 鈴木 真
文田 雅哉 アレックス ガスケンス
竹崎 義一 藤村 宣久
鈴木 清治

財務サマリー

日本基準(2007-2016年度)

年間	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経営成績							
売上高	225,252	212,409	170,843	190,971	185,237	183,362	206,047
営業利益	9,026	△ 1,639	7,540	11,181	4,726	7,956	10,702
経常利益	9,739	490	8,643	12,507	5,931	8,551	11,498
税金等調整前当期純利益	1,107	△ 11,492	4,013	8,321	3,689	6,532	10,540
親会社株主に帰属する当期純利益	2,191	△ 7,907	3,306	5,154	2,525	3,443	6,493
財政状態							
総資産	267,421	215,852	207,258	205,090	201,315	213,826	236,825
自己資本	163,835	124,573	127,453	120,933	117,997	130,044	148,936
有利子負債	26,972	37,722	22,510	27,658	27,433	29,553	35,063
キャッシュ・フローの状況							
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,223	20,577	15,337	16,292	6,730	16,644	17,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,747	△ 13,229	△ 7,582	△ 10,691	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220
フリー・キャッシュ・フロー	3,476	7,348	7,755	5,601	△ 6,610	3,556	2,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,818	△ 5,839	△ 13,927	2,151	△ 3,942	△ 642	2,722
1株当たり情報 (円)							
1株当たり純資産	634.46	516.97	528.96	501.95	489.78	539.81	618.28
1株当たり当期純利益	8.40	△ 31.78	13.72	21.39	10.48	14.29	26.96
1株当たり配当金	15.00	15.00	10.00	15.00	12.50	10.00	10.00
主要指標 (%)							
自己資本利益率(ROE)	1.3	△ 5.5	2.6	4.2	2.1	2.8	4.7
総資産利益率(ROA)	3.4	0.2	4.1	6.1	2.9	4.1	5.1
売上高営業利益率	4.0	△ 0.8	4.4	5.9	2.6	4.3	5.2
自己資本比率	61.3	57.7	61.5	59.0	58.6	60.8	62.9
デットエクイティレシオ(D/E)	16.5	26.3	17.7	22.9	23.2	22.7	23.5
株価収益率(PER)	60.1	—	39.1	23.9	41.6	27.4	14.7
株価純資産倍率(PBR)	0.8	0.8	1.0	1.0	0.9	0.7	0.6
配当性向	178.7	—	72.9	70.1	119.3	70.0	37.1
その他							
設備投資	10,516	13,568	9,261	10,656	14,565	17,588	13,263
減価償却費	11,716	13,055	11,967	11,014	10,465	10,393	10,969
研究開発費	12,910	13,079	12,568	12,440	13,047	12,325	11,881
従業員数(名)	8,833	8,071	7,537	7,724	6,997	5,215	5,262

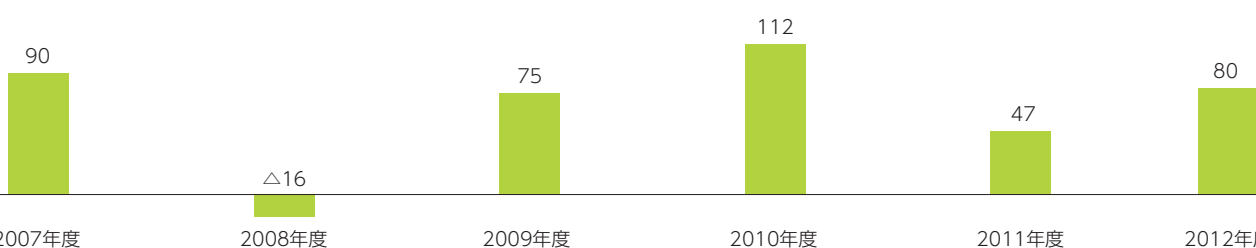
業績推移 (単位: 億円)

日本基準

売上高



営業利益



日本基準(2007-2016年度)

単位:百万円

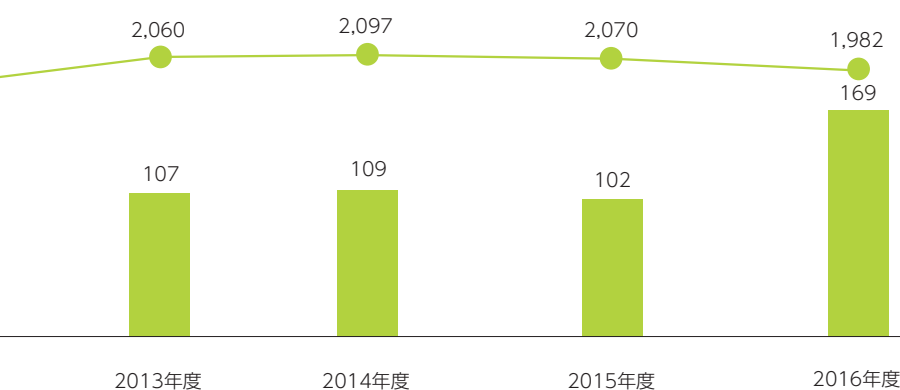
2014	2015	2016
209,659	206,956	198,199
10,904	10,241	16,879
11,263	10,598	17,324
11,344	7,410	14,466
7,113	3,828	10,622
285,927	260,122	263,742
169,215	157,319	165,353
61,066	50,898	43,133
15,672	19,233	23,427
△ 36,353	△ 6,962	△ 7,987
△ 20,681	12,271	15,440
23,467	△ 15,530	△ 10,245
702.53	668.44	702.63
29.53	16.01	45.14
10.00	10.00	10.00
4.5	2.3	6.6
4.3	3.9	6.6
5.2	4.9	8.5
59.2	60.5	62.7
36.1	32.4	26.1
18.1	27.5	14.8
0.8	0.7	1.0
33.9	62.5	22.2
11,812	9,697	10,341
9,256	10,843	10,003
10,253	10,448	9,659
6,747	6,358	5,958

国際会計基準(IFRS 2016-2017年度)

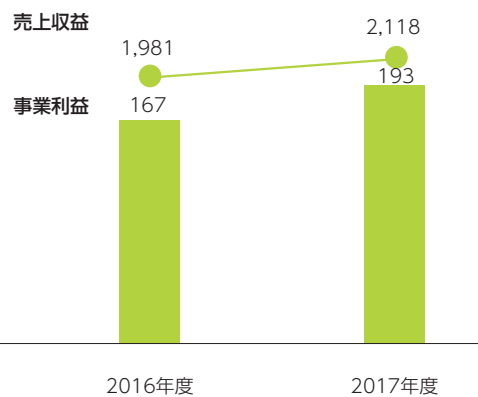
単位:百万円

年間	2016	2017
経営成績		
売上収益	198,100	211,819
事業利益*	16,658	19,251
営業利益	12,061	18,598
税引前利益	12,715	19,495
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078
財政状態		
資産合計	253,763	272,247
親会社の所有者に帰属する持分	154,222	168,450
有利子負債	40,007	43,694
キャッシュ・フローの状況		
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745
フリー・キャッシュ・フロー	15,440	10,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453
1株当たり情報 (円)		
1株当たり親会社所有者帰属持分	655.32	715.84
基本的1株当たり当期利益	40.45	64.07
1株当たり配当金	10.00	12.00
主要指標 (%)		
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.3	9.3
資産合計税引前利益率(ROA)	5.0	7.4
売上収益事業利益率	8.4	9.1
親会社所有者帰属持分比率	60.8	61.9
デットエクイティ レシオ(D/E)	28.5	26.0
株価収益率(PER)	16.6	14.7
株価純資産倍率(PBR)	1.0	1.3
配当性向	24.7	18.7
その他		
設備投資	10,426	11,024
減価償却費	9,905	9,793
研究開発費	9,659	10,053
従業員数 (名)	5,958	5,708

* 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。



国際会計基準 (IFRS)



連結財政状態計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
資 産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,498	56,559
営業債権及びその他の債権	43,662	48,643
その他の金融資産	280	579
棚卸資産	29,024	30,943
その他の流動資産	2,807	2,630
流動資産合計	125,271	139,355
非流動資産		
有形固定資産	93,748	94,760
のれん	4,880	4,809
その他の無形資産	1,648	1,580
持分法で会計処理されている投資	425	412
その他の金融資産	25,141	27,272
退職給付に係る資産	419	1,633
繰延税金資産	897	860
その他の非流動資産	1,334	1,566
非流動資産合計	128,492	132,893
資産合計	253,763	272,247

単位：百万円

	前連結会計年度 2017年3月31日	当連結会計年度 2018年3月31日
負債及び資本		
負 債		
流動負債		
借入金	9,596	10,408
営業債務及びその他の債務	42,222	45,494
その他の金融負債	30	33
未払法人所得税等	2,549	2,478
引当金	162	—
その他の流動負債	1,053	613
流動負債合計	55,612	59,027
非流動負債		
借入金	34,411	33,286
その他の金融負債	162	246
退職給付に係る負債	2,856	2,906
引当金	586	568
繰延税金負債	3,817	5,686
その他の非流動負債	282	267
非流動負債合計	42,114	42,958
負債合計	97,726	101,985
資 本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
自己株式	△ 6,742	△ 6,758
その他の資本の構成要素	6,110	7,171
利益剰余金	82,352	95,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	154,222	168,450
非支配持分	1,815	1,812
資本合計	156,037	170,262
負債及び資本合計	253,763	272,247

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上収益	198,100	211,819
売上原価	△ 135,697	△ 145,961
売上総利益	62,403	65,857
販売費及び一般管理費	△ 45,745	△ 46,607
事業利益	16,658	19,251
その他の収益	525	244
その他の費用	△ 5,123	△ 896
営業利益	12,061	18,598
金融収益	731	1,080
金融費用	△ 205	△ 220
持分法による投資利益	128	37
税引前利益	12,715	19,495
法人所得税費用	△ 2,952	△ 4,197
当期利益	9,763	15,298
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,521	15,078
非支配持分	242	220
当期利益	9,763	15,298
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	40.45	64.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
当期利益	9,763	15,298
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	2,262	1,640
確定給付制度の再測定	1,342	637
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	△ 12
純損益に振替えられることのない項目合計	3,604	2,265
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	272	126
在外営業活動体の換算差額	△ 2,612	△ 658
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1	△ 15
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 2,342	△ 547
税引後その他の包括利益	1,262	1,718
当期包括利益	11,025	17,016
当期包括利益の所属		
親会社の所有者	10,711	16,833
非支配持分	314	183
当期包括利益	11,025	17,016

連結持分変動計算書

単位：百万円

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)											
変動項目	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素						
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,358	△14,749	81,853	6,906	—	△639	—	6,267	1,591	147,464
当期利益	—	—	—	9,521	—	—	—	—	—	242	9,763
その他の包括利益	—	—	—	—	2,262	1,342	272	△ 2,685	1,190	72	1,262
当期包括利益	—	—	—	9,521	2,262	1,342	272	△ 2,685	1,190	314	11,025
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,353	—	—	—	—	—	△ 90	△ 2,443
自己株式の取得	—	—	△ 9	—	—	—	—	—	—	—	△ 9
自己株式の消却	—	△ 0	8,016	△ 8,016	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,347	△ 5	△ 1,342	—	—	△ 1,347	—	—
所有者との取引合計	—	△ 0	8,007	△ 9,022	△ 5	△ 1,342	—	—	△ 1,347	△ 90	△ 2,452
当期末残高	37,143	35,358	△ 6,742	82,352	9,164	—	△ 368	△ 2,685	6,110	1,815	156,037

単位：百万円

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)											
変動項目	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素						
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,358	△ 6,742	82,352	9,164	—	△ 368	△ 2,685	6,110	1,815	156,037
当期利益	—	—	—	15,078	—	—	—	—	—	220	15,298
その他の包括利益	—	—	—	—	1,640	625	126	△ 636	1,755	△ 37	1,718
当期包括利益	—	—	—	15,078	1,640	625	126	△ 636	1,755	183	17,016
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,589	—	—	—	—	—	△ 187	△ 2,775
自己株式の取得	—	—	△ 16	—	—	—	—	—	—	—	△ 16
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	695	△ 70	△ 625	—	—	△ 695	—	—
所有者との取引合計	—	—	△ 16	△ 1,894	△ 70	△ 625	—	—	△ 695	△ 187	△ 2,791
当期末残高	37,143	35,358	△ 6,758	95,536	10,734	—	△ 242	△ 3,321	7,171	1,812	170,262

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,715	19,495
減価償却費及び償却費	9,905	9,793
減損損失	2,275	101
受取利息及び受取配当金	△ 673	△ 1,001
支払利息	205	220
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△ 935	△ 5,439
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,237	3,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 371	△ 2,075
その他	832	264
小計	26,192	24,487
利息の受取額	209	388
配当金の受取額	481	611
利息の支払額	△ 198	△ 220
法人所得税の支払額	△ 3,146	△ 3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,065	△ 10,618
有形固定資産の売却による収入	272	620
投資有価証券の取得による支出	△ 193	△ 658
投資有価証券の売却による収入	380	273
長期貸付金の回収による収入	1,440	30
その他	△ 932	△ 1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	690	△ 147
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 8,000	4,000
長期借入れによる収入	50	8
長期借入金の返済による支出	△ 480	△ 3,480
配当金の支払額	△ 2,353	△ 2,589
非支配持分への配当金の支払額	△ 90	△ 187
その他	△ 62	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 565	△ 795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,629	7,062
現金及び現金同等物の期首残高	44,869	49,498
現金及び現金同等物の期末残高	49,498	56,559

会社情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

設立	1932年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	5,708名 (連結)
主要な事業内容	下記製品等の製造・販売 半導体関連材料部門 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料 感光性ウエハーコート用液状樹脂 半導体用液状樹脂 半導体基板材料 高機能プラスチック部門 フェノール樹脂成形材料 工業用フェノール樹脂成形品 合成樹脂接着剤 エポキシ樹脂銅張積層板 フェノール樹脂銅張積層板 航空機内装部品 クオリティオブライフ関連製品部門 医療機器製品 ビニル樹脂シートおよび複合シート メラミン樹脂化粧板・化粧シート ポリカーボネート樹脂板 塩化ビニル樹脂板 防水工事の設計ならびに施工請負 鮮度保持フィルム バイオ製品

取締役および監査役 (2018年6月22日現在)

会長*	林 茂	社外取締役	阿部 博之
社長*	藤原 一彦	社外取締役	松田 和雄
取締役	稲垣 昌幸	社外取締役	上田 博
取締役	朝隈 純俊	常勤監査役	寺沢 常夫
取締役	中村 隆	常勤監査役	赤坂 貴夫
取締役	桑木 剛一郎	社外監査役	富田 純司
取締役	小林 孝	社外監査役	小泉 淑子

(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員 (2018年6月22日現在)

社長執行役員	藤原 一彦	執行役員	鈴木 淳司
専務執行役員	稲垣 昌幸	執行役員	長木 浩司
専務執行役員	朝隈 純俊	執行役員	文田 雅哉
常務執行役員	中村 隆	執行役員	竹崎 義一
常務執行役員	桑木 剛一郎	執行役員	鈴木 清治
常務執行役員	小林 孝	執行役員	指田 暢幸
常務執行役員	ヘニー ファン ダイク	執行役員	鈴木 真
常務執行役員	倉知 圭介	執行役員	アレックス ゲスケンス
		執行役員	藤村 宜久

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	247,952,394株
株主数	11,674名
うち単元株主数	7,561名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	22.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,286	7.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,893	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.86
株式会社三井住友銀行	4,360	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY	3,625	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,236	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,100	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	2,982	1.27
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/ DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT	2,797	1.19

(注) 1. 当社は自己株式12,633千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

国内拠点 (2018年3月31日現在)



■ 大阪事務所



▲ 尼崎工場



▲ 宇都宮工場



■ 名古屋事務所



▲ 鹿沼工場



■ 神戸事業所



▲ 静岡工場



● 本社

事業所

本社

〒140-0002
東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
Tel. 03(5462)4111 (代) Fax. 03(5462)4873

大阪事務所

〒541-0041
大阪市中央区北浜四丁目7番28号 住友ビルディング第2号館
Tel. 06(6232)5288 (代) Fax. 06(6232)5312

名古屋事務所

〒465-0024
愛知県名古屋市長郷三丁目71番地
Tel. 052(726)8351 (代) Fax. 052(726)8398

神戸事業所

〒651-2241
兵庫県神戸市西区室谷一丁目1番地5
Tel. 078(992)3900 (代) Fax. 078(992)3919

工場

尼崎工場

〒661-0011
兵庫県尼崎市東塚口町二丁目3番47号
Tel. 06(6429)6941 (代) Fax. 06(6427)8055

鹿沼工場

〒322-0014
栃木県鹿沼市さつき町7番1号
Tel. 0289(76)2131 (代) Fax. 0289(76)2135

静岡工場

〒426-0041
静岡県藤枝市高柳2100番地
Tel. 054(635)2420 (代) Fax. 054(636)0294

宇都宮工場

〒321-3231
栃木県宇都宮市清原工業団地20番地7
Tel. 028(667)6211 (代) Fax. 028(667)5519

研究所

先端材料研究所

神戸
Tel. 078(992)3900 Fax. 078(992)3919

静岡

Tel. 054(635)4095 Fax. 054(635)2129

宇都宮

Tel. 028(667)7454 Fax. 028(667)7457

コーポレートエンジニアリングセンター (静岡工場内)

Tel. 054(635)6255 Fax. 054(635)2129

情報通信材料研究所

宇都宮
Tel. 028(612)7185 Fax. 028(612)7186

九州住友ベークライト(株)内

Tel. 0949(23)1911 Fax. 0949(23)1915

HPP技術開発研究所 (静岡工場内)

Tel. 054(635)7014 Fax. 054(636)7020

フィルム・シート研究所 (尼崎工場内)

Tel. 06(6429)6944 (代) Fax. 06(6426)6463

産業機能性材料研究所 (鹿沼工場内)

Tel. 0289(76)2136 Fax. 0289(76)5393

グループ会社 (2018年3月31日現在)



OVERSEAS

海外

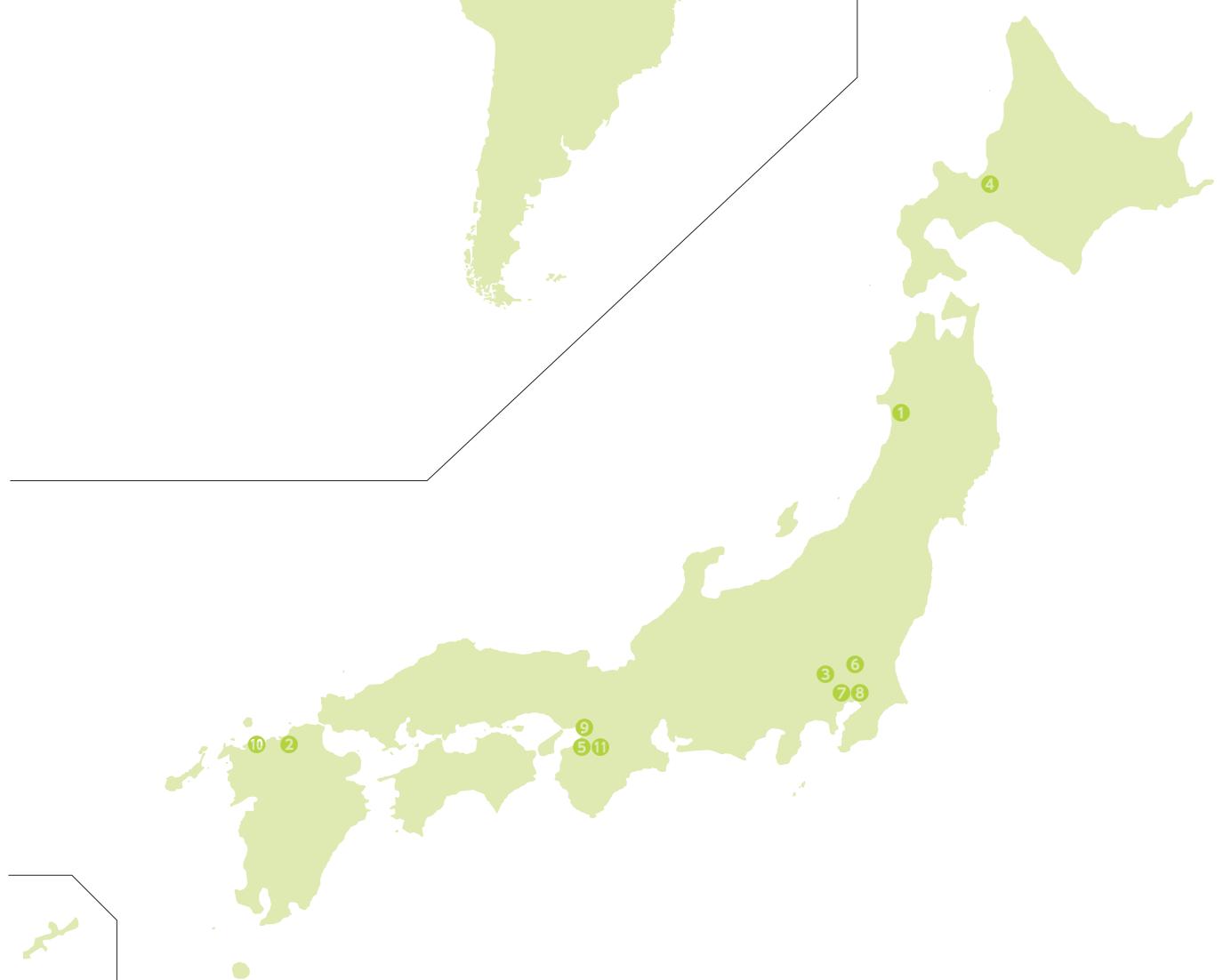
- ① SUMITOMO BAKELITE EUROPE NV
- ② VYNCOLIT NV
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 東莞住友電木有限公司
- ⑧ 住友倍克 (香港) 有限公司
- ⑨ 住友倍克澳門有限公司
- ⑩ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑪ 台湾住培股份有限公司
- ⑫ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑬ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑭ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑮ P.T. SBP INDONESIA
- ⑯ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SBE INDIA PVT. LTD.
- ⑳ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
- ㉑ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉒ DUREZ CORPORATION
- ㉓ PROMERUS, LLC
- ㉔ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉕ VAUPELL HOLDINGS, INC.
- ㉖ DUREZ CANADA CO., LTD.



DOMESTIC

国内

- ① 秋田住友パーク株式会社
- ② 九州住友パークライト株式会社
- ③ 住ベテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海太洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンパーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 西部樹脂株式会社
- ⑪ 筒中興産株式会社



 住友ベークライト株式会社

